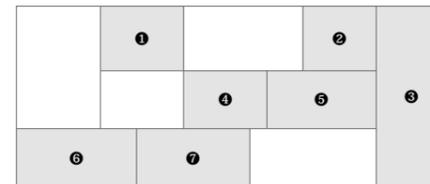


東北電力 NOW

CSR Report 2015



表紙／東北・新潟の風物

- ① 山形県 山形花笠まつり
- ② 岩手県 チャグチャグ馬コ
- ③ 秋田県 秋田竿燈まつり
- ④ 宮城県 仙台七夕まつり
- ⑤ 青森県 青森ねぶた祭
- ⑥ 福島県 相馬野馬追
- ⑦ 新潟県 長岡まつり大花火大会



本レポートは「CSRレポート2015／特集版」です。より詳しい情報を網羅した「CSRレポート2015／詳細版」は、当社ホームページにてご覧いただけます。

<http://www.tohoku-epco.co.jp/csrreport/>



より、そう、ちから。

東北電力

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL.022-225-2111(代表)

本レポートについてのご意見・お問い合わせは、広報・地域交流部までお願いいたします。

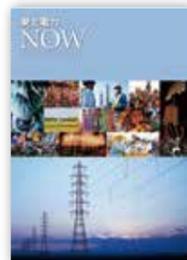
発行／2015年11月



この冊子は、環境にやさしい「水なし印刷」「植物油インキ」「古紙パルプ配合率100%再生紙」を使用しています。

東北電力 NOW

CSR Report 2015



本レポートは「CSRレポート2015／特集版」です。

いま最も皆さまにお伝えすべき当社の取り組みについて「特集版」として本レポートを制作いたしました。より詳しいCSR活動を網羅した「CSRレポート2015／詳細版」は、当社ホームページにてご覧いただけます。

<http://www.tohoku-epco.co.jp/csrreport/>

CONTENTS

- 02 目次
- 03 ごあいさつ
- 05 東北電力の新たなブランド展開

選ばれ続けるためにそしてお客さまにより沿う存在へ

- 07 エネルギーソリューション
- 09 最適電源構成の実現に向けて
- 11 火力電源の競争力強化
- 13 水力発電・再生可能エネルギー
- 15 原子力発電
- 21 コスト競争力強化

地域に寄り添う これまでも、これからも

- 23 安定供給の使命
- 25 地域に貢献する電気事業
- 27 復興支援活動
- 29 地域協調活動

経営とCSR

- 31 東北電力グループ中期経営方針 (2014~2018年度)
- 33 東北電力企業行動指針
- 34 コーポレートガバナンス
- 35 東北電力CSR活動方針
- 36 公正な調達
- 37 企業倫理・法令遵守の徹底
- 38 情報セキュリティの取り組み
- 39 東北電力グループの環境経営の推進
- 40 S+3Eを踏まえたエネルギー効率向上による地球温暖化対策の推進、持続可能な循環型社会形成・環境法規制の遵守と地域環境の保全
- 41 説明責任の遂行／的確な情報の開示
- 42 地域協調活動の推進
- 43 多様性を尊重した職場づくりと成長の原動力となる人材の育成
- 44 会社概要
- 45 パフォーマンスデータ一覧

より、そう、ちから。

CSR Report 2015



「より、そう、ちから。」この新コーポレートスローガンのもと、全ての従業員がそれぞれのフィールドで、お客さまのご期待に「より沿う」存在となれるよう、また、これまで以上に地域に「寄り添う」ことができるよう、力を尽くしてまいります。
〔写真は当会社津若松支社の従業員。同支社は、つくる(発電)、おくる(送電・変電・配電)、ともし(販売)までの役割を一貫して担う、いわば当社の縮図とも言える事業所です〕
⇒「より、そう、ちから。」については、P5-6をご覧ください。

地域の皆さま、お客さまに対して「真心」を込めた仕事を通して、これからも信頼され、選択いただける東北電力を目指してまいります。

経営の抱負

東日本大震災後、大きく傷ついた当社の経営基盤は、経営効率化に向けた最大限の努力などにより、回復への道を歩みつつあります。こうした歩みをより力強いものとし、今後の競争に打ち勝ちながら、事業を持続的に維持・発展させていくための体制を築いていくことが、私の責務と考えております。

また、当社は創立以来、「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という基本的な考えのもと、地域に密着した経営を進めてまいりました。東北6県と新潟県のお客さまに、低廉で安定した電気を、24時間365日、いつ、いかなるときでもお届けするという使命感を持って業務を遂行する中で、「地域社会との共栄」とい

う価値観を、先輩方から代々受け継いできております。

今後の事業展開を考える上で、大前提となるのは、東北6県と新潟県で事業を営ませていただいている電力会社として、復興道半ばにある被災地にしつかりと寄り添い、地域の成長・発展への貢献に、十分に意を用いていくことであると考えています。そのような意味で、これからの数年間は、「地域とともに復興を果たし、成長に向かう時代」と位置づけたいと考えております。

経営の方向性

「今後の経営の方向性」については、2014年1月に公表した「東北電力グループ中期経

し、自己資本比率15%以上の達成(2018年度末)を財務目標に設定しております。本方針のもと、2014年度は一定の手応えを感じることができましたが、小売全面自由化を来年度に控え、今後はさらにスピード感を持って各施策を展開し、より確かな成果をあげてまいりたいと考えております。

変えていくべきもの

各施策に取り組むにあたり、今後は大胆な発想で仕事の進め方を変える、または強化していくことが必要と考えております。特に来年4月の小売全面自由化による競争の一層の進展を踏まえ、当社を引き続きお選びいただけるよう、マーケティング力を強化し、料金水準やメニュー・サービスなどについて、真にお客さまがお求めになるものに沿えるよう、新たな発想で検討を進めてまいります。

また、原子力については、今後も再稼働を目指し、より高いレベルの安全確保に向けて取り組んでいく姿勢に変わりはありません。それに加えて、事業者として独りよがりになることのないように、地域の皆さまの多様な

変わらずに守るべきもの

一方で、当社のさまざまな経営課題は、お客さまや地域の皆さまのご理解なくしては解決することができません。「安定供給に対する使命感」や「お客さま・地域からの信頼」、さらには経営理念である「地域社会との共栄」といった考え方は、当社事業推進の根幹であり、「変わらずに守るべきもの」として、経営から第一線の社員まで、あらためて再認識してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

当社は、CSRはすべての事業活動の根幹をなすという認識のもと、とりわけ「地域協調・地域活性化支援」、「企業倫理・法令遵守」、「環境への配慮」の3点に注力し、全社横断的



東北電力株式会社
取締役社長

原田 宏哉

営方針(2014(2018年度))でお示ししている「競争に打ち勝ち、お客さまから選ばれる」「企業変革に挑戦する」「地域の復興・発展に貢献する」という3つの基本姿勢のもと、進めてまいりたいと考えております。

本方針では、2014年度から2018年度までの5年間で「経営基盤回復期」と位置づけ、グループを挙げた聖域なきコスト構造改革と、新たな価値提供による収益拡大を通じて財務体質の回復を最優先に取り組むこととな取り組みを進めております。

私自身、今後の経営展開の基本軸として、自由化の時代だからこそ、目の前にいらつしやる地域の皆さま、一人ひとりのお客さまに対して、誠心誠意の仕事を全うすること、すなわち「真心を込めた仕事」をしていくことが大切ではないかと考えております。

全社員が「真心」という言葉をしっかりと胸に刻み込み、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層充実させ、いただいた声に真摯にお応えする努力を積み重ねていくことで、これからも皆さまから信頼され、選択いただける東北電力を目指してまいります。

*

このCSRレポートは、地域の皆さまに私たちの取り組みをもっと知っていただくための想いを込めて作成いたしました。アンケートなどを通じていただいた「声」は、今後の事業運営に活かしてまいります。

ぜひ、「一読いただきますとともに、どうぞ皆さまからの忌憚のないご意見をお寄せいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

お客さま、地域の方々 お一人おひとりにお約束いたします。

当社は、2011年3月に発生した東日本大震災、同年7月に発生した新潟・福島豪雨で被災した発電所など、電力設備の復旧に全力で取り組み、運転再開を果たしてまいりました。また、全社を挙げて徹底した効率化に取り組んだことにより、経営基盤も回復への道を歩みつつあります。

一方、2016年4月に実施される小売全面自由化によって、電力市場における競争が一層進展していくことが予想されます。



当社がこの競争に打ち勝ち、事業をより発展させていくため、お客さまから当社をお選びいただけるよう、サービス向上に一層努めるとともに、事業を営ませていただいている東北6県および新潟県の成長・発展に、これまでに力を尽くしてまいりる所存です。

このような経営環境を踏まえ、当社は、これまで頂戴しているお客さま、地域からの「ご信頼」に、これからも引き続きお応えしていただけるよう、以下の2点を『お約束』いたします。

当社は、この2つの『お約束』を確実に実現していくため、「より、そう、ちから。」を新たにコーポレートスローガンとして設定しました。

このスローガンのもと、社員一人ひとりが、地域やお客さまのために何が最善かを常に考え、真心を込めて仕事を全うし、2つの『お約束』を果たしてまいります。

～「より、そう、ちから。」 3つのアクション～

Action1. お客さまのご要望に「より沿う」サービスを提供します。

1. もっとぴったり！ 新たな料金プラン [2016年4月から]

よりそう シーズン&タイム ヒートポンプ機器を使用するオール電化住宅のお客さまに「ぴったり！」

よりそう ナイト12 「朝にゆっくり家事をしたい」「夜に趣味の時間を持ちたい」お客さまに「ぴったり！」

よりそう ナイト&ホリデー 週末にまとめて家事や趣味の時間を持ちたいお客さまに「ぴったり！」

2. もっと便利！ 新たなWebサービスサイト「よりそうeねっと」

- お客さまの利便性が向上するWebサービスサイト「よりそうeねっと」を2016年4月に開設します。(2016年1月から会員登録開始予定)
- ご登録いただくことで、お客さま専用のマイページにおいて、電気のご使用量や料金の確認、各種契約手続き、料金シミュレーションなどがご利用いただけるようになります。

3. もっとお得！ 「よりそうeポイント」サービス

- 「よりそうeねっと」とともに、「よりそうeポイント」サービスを2016年4月から開始します。
- たまったポイントは、各種共通ポイントのほか、東北6県と新潟県の復興支援や地域活性化につながる寄付・地場産品への交換も予定しています。

◎新料金プラン・新サービスの詳細は、当社ホームページをご覧ください。⇒<http://www.tohoku-epco.co.jp/brand/service/>

Action2. 東北と新潟の成長・発展にしっかりと「寄り添う」取り組みを展開します。

- (1) 電力の安定供給と地域経済活性化への貢献、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大、スマートコミュニティ事業への支援や参画などを通じて、エネルギーサービス面から地域の復興・発展に貢献します。
- (2) 地域活性化への取り組みなどを通じて、魅力ある地域づくりを支援します。

Action1・Action2を実現するための土台

Action3. 積極的に提案する“力”を高めるための人づくり・組織づくりを行います。

- (1) お客さまや地域の方々、お一人おひとりを大切に、「真心」を込めた仕事を徹底するための人づくりを進めます。
- (2) お客さまや地域への提案力、当社の競争力を高める組織づくりを進めます。



ブランドステートメント:新コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」に込めた思いや価値観を明文化し、わかりやすくお伝えしていくためのメッセージとして制定したもの。

東北電力のブランドステートメント

東北電力だからお役に立てる、より沿う力。
それは、お客さまひとりひとりを見つめ
ライフスタイルに合った
快適な暮らしを提案していくこと。

そして、これからも地域に、寄り添う力。
それは、創立以来の変わらない想いを胸に
地域とともに発展しつづけること。

心からの感謝の気持ちと
大きなこころざしを持って
ひとりひとりへ、そして地域へ。

私たちは、皆さまのお力となるよう、
取り組んでまいります。



1. お客さまのご要望に「より沿う」サービスを提供します。

電力小売市場の全面自由化によって競争が進展する中、お客さまに引き続き選択していただくために、料金水準、料金プラン、サービスなどについて、真にお客さまがお求めになるものに沿えるよう、さらに磨きをかけてまいります。

社員が承ったお客さま一人ひとりのご要望を、これまで以上に大切に、サービス向上に努めてまいります。

2. 東北と新潟の成長・発展にしっかりと「寄り添う」取り組みを展開します。

東北6県と新潟県で事業を営ませていただいている電力会社として、地域の復興・発展にしっかりと寄り添い、地域とともに成長することを目指してまいります。

これからの自由化の時代においてこそ、「地域への貢献」がこれまで以上に大切な取り組みとなります。当社は、真に地域のためになるような貢献策を、地域の方々とともに創り上げる取り組みを進めてまいります。

地域を知り、そしてお客さまのニーズにより沿って。だからこそできる提案があります。

地域と、お客さまに「いっしょ」「よりよす」た電力会社を目指して、東北電力はさまざまな取り組みを始めています。電気をお届けすることに留まらず、電気を何にどのようにつかうのか、どうするのが最適なのか、お客さまといっしょになって考えていきます。



山形県朝日町の盲特別養護老人ホーム「和合荘」では、「穏やかに、安心して暮らす」というコンセプトに沿って、オール電化の導入を決めていただいた。

ご家庭のお客さま向けの取り組み

当社は、お客さまの電化製品・システム機器の省エネにつながる使い方の紹介や、環境性・省エネ性に優れた機器のご提案などを通じて、地域のお客さまのエネルギーについての課題解決に向け取り組んでいます。

家庭用分野では、東北地域の家庭で消費されるエネルギーの約3割が給湯、約4割が暖房であることから、これらのエネルギーを効率よく利用するために、ヒートポンプ技術を活用した高効率な給湯・暖房システムはもとより、高断熱・高气密住宅のご提案や省エネ手法のご紹介などを通じて「建物・住宅設備・住まい方」のあらゆる面から、環境性・省エネ性に優れた安心・快適な暮らしの実現をお手伝いして



省エネに関するさまざまな情報発信を行う当社HP「省エネでエコな暮らし」
<http://www.tohoku-epco.co.jp/ecolife/index.html>



当社HP「ご契約メニュー変更シミュレーション」
http://www.tohoku-epco.co.jp/denki/change_plan/index.html

法人のお客さま向けの取り組み

法人分野では、専任対応スタッフである「エネルギー・ソリューション・パートナー」を中心に、省エネ性能が高いヒートポンプなどの高効率電化システムや、エネルギーマネジメントシステムを活用していただくことで、お客さまの省エネルギー・省コストの実現に貢献するご提案を行っています。

ヒートポンプ機器は、環境性・省エネ性に優れているだけでなく、燃焼部がなく、安全性にも優れています。こうした特長を活かし、病院、福祉施設、保育園・幼稚園、飲食店に加え、農業施設など幅広い分野のお客さまに

業務用電化システムを提案し、ご採用いただいています。また、産業用のお客さまへの生産プロセスの電化提案を通し、エネルギーの有効利用のお手伝いも行っています。こうした法人分野への電化システムのご提案により、環境に優しいだけでなく、安全・安心なまちづくりを支援しています。具体的には、当社の技術スタッフが実施する「省エネルギー診断」など、お客さまのニーズを踏まえ、お客さま設備の使用実態を把握し、補助金やリースなどのファイナンス面まで踏み込んだトータルのご提案を実施しています。



ヒートポンプ給湯システム



電化厨房システム



お客さま設備調査の様子

やさしく、おだやかな暮らしを大切に守る電化システム

社会福祉法人 朝日敬慎会
盲特別養護老人ホーム
和合荘 施設長 阿部 則雄 様

和合荘は、山形県内にこれまでなかった要介護認定を受けた視覚障害者の方も入っていただけの介護施設で、2014年に開設されました。計画段階から、入居者の方には「やさしく穏やかな気持ちで、安心して暮らしていただけるように」との思いが私たちの中がありました。これは、館内の温度差が少ない優しい居住環境と燃焼部がないことによる安心・安全を入居者の方にお届けしたいという思いであり、災害時などにも比較的復旧が早い電気に辿り着き、「オール電化の導入」が固まりました。

機器の不具合など不測の事態に施設全体の機能が麻痺しないよう、リスクを軽減するため給湯と空調は館内を2系統とし、さらに厨房を単独系統にしたり、気象条件や景観等を考慮して、ビルマルチ型の空調システムを屋上に設置したりと、東北電力の担当者からの提案を参考に、入居者の安全と環境に配慮した設備配置としました。

当施設は、福祉避難所として指定されていることもあり、これからは私たちは、この和合荘が地域の皆さまに親しまれ、安全面でも、より地域社会に貢献できる施設となれるよう取り組んでいきたいと思っています。

Topics

保険料メリットのある法人向け電化保険の紹介を開始

当社は、お客さまの幅広いご要望にお応えできるようご提案アイテムの拡大に努めています。この度、当社グループ企業である東日本興業株式会社および東京海上日動火災保険株式会社と連携し、当社が電化システム導入提案を行う法人のお客さまに対して、企業総合保険をご案内する仕組みを構築し、「法人向け電化保険」の紹介を開始しました。

電化システムを導入いただくことによる火災などのリスク低減効果を評価して、保険料割引適用を検討する仕組みとなっており、補償内容や割引率はお客さまに応じて、個別に決定されます。法人向けの損害保険とタイアップして付加価値を提供する初めての試みとなります。

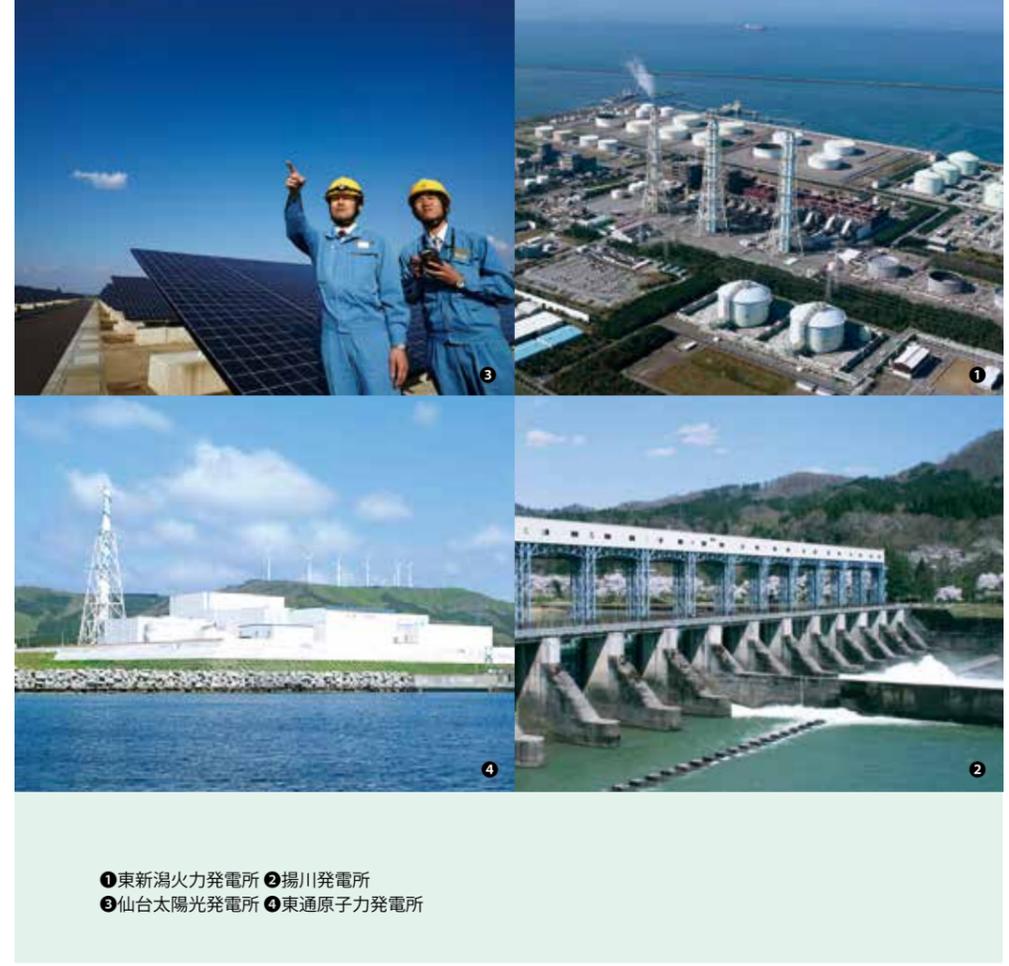
今後もお客さまの課題解決に向け、グループ企業とも連携を取りながら、お客さまに選択され、エネルギーに関する最も身近な存在でいられるよう、新たなサービスの開発・提供に努めていきます。



「法人向け電化保険のご案内」リーフレット

環境に配慮し、低廉な電気を安定供給するために、最適電源構成の実現に努めています。

東北と新潟の成長・発展を支える低廉な電気を安定してお届けするために、エネルギー資源に乏しい我が国の実状を踏まえ、安全性、安定供給確保、経済性、環境保全を考慮し、火力・水力・再生可能エネルギー、原子力などを多様なエネルギーをバランスよく組み合わせ活用してまいります。



①東新潟火力発電所 ②揚川発電所
③仙台太陽光発電所 ④東通原子力発電所

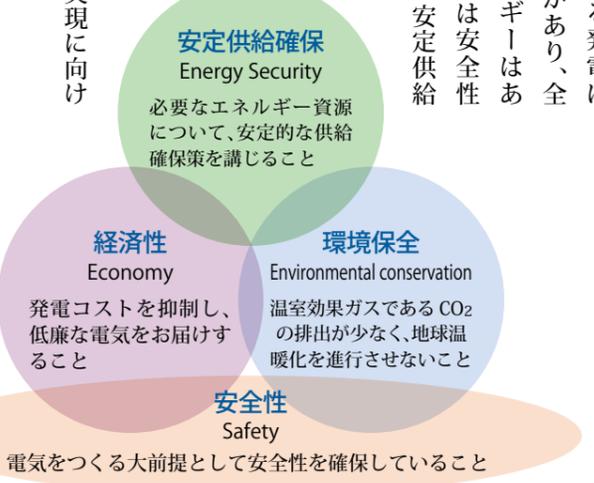
■ バランスのとれた発電方式の組み合わせ

資源に乏しい日本は、石油・石炭・天然ガスなどのエネルギー資源の大部分を海外からの輸入に依存しています。その結果、自国で確保できるエネルギーの割合であるエネルギー自給率は約6%と、主要国の中でもきわめて低いレベルとなっています。

かつて日本の発電は水力発電が主流でしたが、時代の経過とともに石油による火力発電に移行しました。しかし、1970年代の2度にわたるオイルショックにより、特定のエネルギーに依存することの危険性を思い知らされることとなりました。こうした経験から、当社では火力、水力、地熱、太陽光、原子力などの発電方法をバランスよく組み合わせることで、安定的かつ低廉な電力の供給に努めています。

■ エネルギーを選ぶ「S+3E」の視点

各エネルギー資源による発電には、それぞれ長所と短所があり、全てを満たす完全なエネルギーはありません。このため、当社は安全性(Safety)を大前提として、安定供給確保(Energy Security)・経済性(Economy)・環境保全(Environmental conservation)を高水準で達成する(S+3E)とともに、需給の変動などにも適切に対応し、かつ競争力のある電源構成の実現に向け取り組んでいきます。



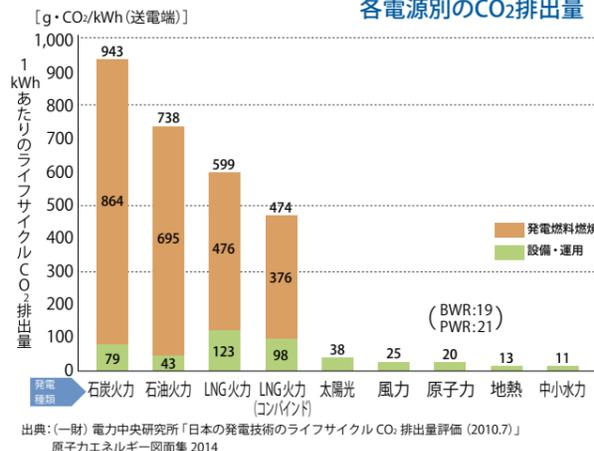
[安定供給確保] 主なエネルギー資源の輸入先



[経済性] 主な電源の1kWhあたりの発電コスト (2014年モデルプラント)



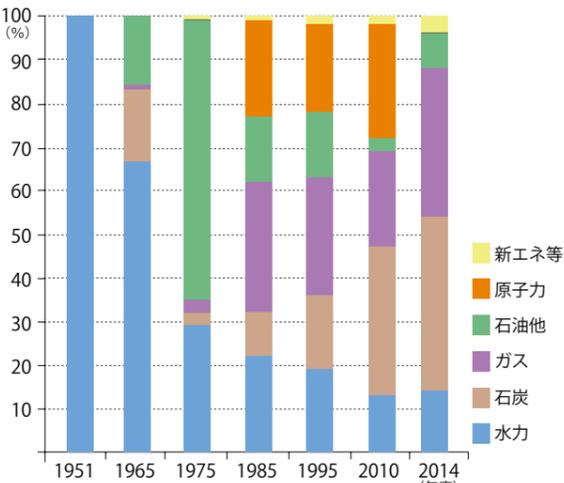
[環境保全] 各電源別のCO2排出量



	長所	短所	
石油火力	<ul style="list-style-type: none">● 運搬・貯蔵が容易● 大量の電気を発電できる● 発電量の調整が容易	<ul style="list-style-type: none">● 紛争の多い中東地域に集中● 価格が高く不安定● 発電時にCO2を多く出す(石炭よりは少ない)	火力発電の取り組みは →P11-12
LNG火力(天然ガス)	<ul style="list-style-type: none">● 広く世界に分布し安定して輸入可能(石油よりは地政学リスクが小さい)● 大量の電気を発電できる● コンバインドサイクル方式にすると発電効率が高い● 発電量の調整が容易	<ul style="list-style-type: none">● 発電時にCO2を多く出す(石油、石炭よりは少ない)● 長期備蓄が困難	
石炭火力	<ul style="list-style-type: none">● 広く世界に分布し安定して輸入可能● 石油や天然ガスより安価● 大量の電気を発電できる	<ul style="list-style-type: none">● 発電時にCO2を多く出す(石油、天然ガスよりも多い)● 灰捨て場が必要	水力・再生可能エネルギーの取り組みは →P13-14 →P25-26
水力・地熱	<ul style="list-style-type: none">● 輸入に頼らず発電できる● 発電時にCO2を出さない	<ul style="list-style-type: none">● 国内に新たに開発できる場所が少ない(水力)● 地下調査など開発に長期間が必要(地熱)● 開発地点に制約がある(地熱)	
太陽光・風力	<ul style="list-style-type: none">● 輸入に頼らず発電できる● 燃料を必要としない● 発電時にCO2を出さない	<ul style="list-style-type: none">● 気候や自然に左右され発電量が不安定● 現時点では開発コストが高い● 大量導入するには送電網の整備などにもコストがかかる	
原子力(ウラン)	<ul style="list-style-type: none">● 少ない燃料で大量の電気を発電できる● 広く世界に分布し安定して輸入可能● 発電時にCO2を出さない● 使用後の燃料は化学処理をすると再利用できる	<ul style="list-style-type: none">● 原子力事故が起きたときの被害が大きい● 放射性物質や放射線の適切な管理が必要	原子力発電の取り組みは →P15-20

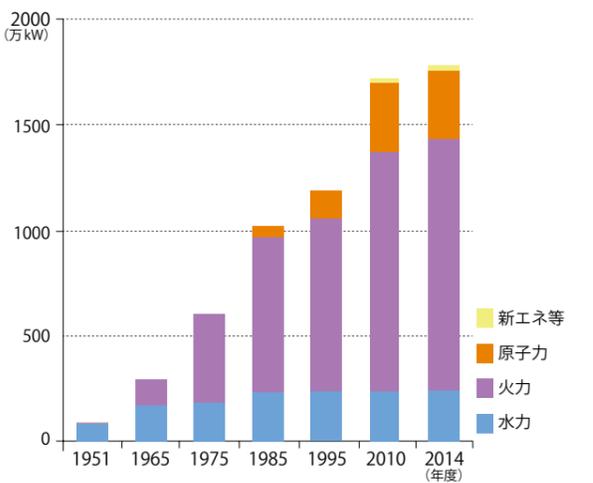
各発電方法の長所と短所

当社の年度別・設備別発電電力量構成



※1 2011年3月の東日本大震災以降、当社の東通、女川の両原子力発電所は停止しています。
※2 新工ネ等は、火力発電、太陽光発電、バイオマス発電、廃棄物発電の他、地熱発電を含みます。
※3 自他社合計に融通電力量を考慮した発電電力量構成。

当社の年度別発電設備容量



※ 地熱発電は、2008年度までは火力に、2009年度以降は新工ネ等に整理されています。

燃料の転換、高効率発電設備の導入などにより、コスト競争力の強化、環境負荷低減を目指します。

競争環境が激化する中で、当社の火力発電においては、経済性に優れた石炭火力発電所の開発や、高効率コンバインドサイクル発電設備の開発によって、経年火力発電所の計画的な代替を推し進め、競争力強化を図っています。



LNGを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備を建設中の新仙台火力発電所

競争力強化を目指した火力電源の開発計画

当社が現在開発計画を進めている火力電源について、石炭火力の能代火力発電所3号機と、LNGを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電の上越火力発電所1号機については、2014年度に火力電源入札を行い、どちらも自社落札いたしました。能代火力発電所3号機は、2020年6月、上越火力発電所1号機は2023年6月の運転開始を目指します。

LNGへの燃料転換やコンバインドサイクル化などによりコスト競争力強化

八戸火力発電所5号機の軽油からLNGへの燃料転換工事や、高効率コンバインドサイクル発電の新仙台火力発電所3号系列

八戸火力発電所5号機

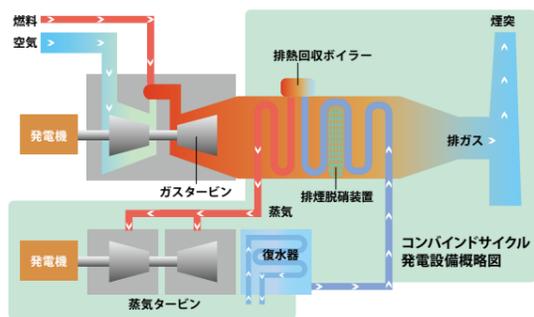
東日本大震災により不足した供給力を早期に確保するために建設された緊急設置電源である八戸火力発電所5号機は、環境負荷を軽減し、競争力のある電源として恒久的に使用するため、2014年8月にコンバインドサイクル方式へ移行して運転していましたが、2015年7月に燃料を軽油からLNGに転換しました。この燃料転換により、出力は39.4万kWから41.6万kWに、発電効率を示す熱効率は49%から57%に上昇し、発電電力量あたりの二酸化炭素排出量も削減されることになりました。今後、コスト競争力に優れ、需給の変動にも柔軟に対応できる高効率プラントとして、当社供給力の一翼を担っていきます。

新仙台火力発電所3号系列

3号系列の工事は、発電コスト低減と二酸化炭素排出量削減を実現するため、経年化が進んだ1号機、2号機を廃止し、新たにLNGを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備を建設するものです。3号系列では、自社研究成果（高性能冷却技術、高遮熱材料等）を反映した高効率ガスタービンを世界で初めて導入します。これにより、熱効率は世界最高レベルとなる60%超を達成できる見通しで、従来型ガス火力と比較して、年間の燃料費・二酸化炭素排出量ともに3割程度を削減できます。

また、当社として初めて、LNG燃料設備（16万キロリットル×2基）を構内に建設します。これにより新潟県内

コンバインドサイクル発電のしくみ



コンバインドサイクル発電とは、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた発電方式。燃焼ガスでガスタービンを回し、排ガスの熱で蒸気をつくり蒸気タービンを回すため、同じ量の燃料でより多くの電気をつくることができる。

にある当社グループ企業のLNG基地に加えて、太平洋側にもLNG基地が整備されることとなり、燃料供給源分散化が図られ、より安定した燃料供給が可能となります。

Topics

新仙台火力発電所3号系列建設工事現場において「夢を描こう in LNGタンク」を開催

2015年4月に、新仙台火力発電所3号系列の建設中のLNGタンクを使ったイベント、「夢を描こう in LNGタンク」を開催しました。

イベントでは、近隣の小学生約50名を招き、建設工事現場を見学後、タンク内部の底板に将来の夢や目標を書き記してもらいました。昨年の1号LNGタンクでのイベント実施に続き、今年は2号LNGタンクにて実施しました。

参加した小中学生からは「タンクが大きくてびっくりした」「広いキャンパスに夢を描き、とても楽しかった。描いた夢に向かって頑張りたい」といった感想が聞かれ、今回のイベントを大いに楽しんでいる様子でした。



発電所の建設に携わるとともに、構内の植栽を進めています。

新仙台火力発電所建設所 佐藤 実果子

学生時代に土木工学を専攻しており、自分の専門分野を活かしつつ、広く社会に貢献できるような仕事は何かと考え、人々の生活基盤である電力を支える東北電力に就職しました。

新仙台火力発電所建設所では土木工事の施工管理や工程管理などの業務を担当しており、現在は構内緑化工事に主担当として携わっています。地域の土地本来の樹種を中心とした植樹を行うことで、地域の環境保全・環境負荷低減に努めています。また、海側の盛土に植樹した苗木が大きく育ち森になることで、万一津波が到来した際に津波エネルギーを低減する効果も期待できます。

構内緑化工事にあわせて、近隣の小学生を招待して植樹祭を開催し、地域の方々との交流も深めています。

新仙台火力発電所3号系列は運転開始目前ですが、運転開始後も「緑多く、災害に強く、環境にやさしい発電所」として、地域の皆さまに信頼され、愛される発電所となるように、日々の業務に取り組んでいます。



新仙台火力発電所にて開催された植樹祭の様子。近隣の小学生78名、グループ企業を含む社員30名が、発電所構内に設けた高さ5mの盛土に、タブノキやトベラなどの広葉樹700本を植樹しました。

主な火力発電所と火力電源の開発計画



[能代3号機] ■状況:未着工 ■出力:60万kW ■燃料:石炭 ■運転開始:2020年6月

[上越1号機] ■状況:未着工 ■出力:57.2万kW ■燃料:LNG ■運転開始:2023年6月



[八戸5号機] ■状況:燃料転換工事終了 ■出力:41.6万kW ■燃料:LNG ■運転開始:2015年7月



[新仙台3号系列] ■状況:建設中 ■出力:98万kW ■燃料:LNG ■運転開始:2015年12月(半量) 2016年7月(半量)

東北、新潟の自然の恵みを生かし、再生可能エネルギーの導入拡大を進めています。

再生可能エネルギーは、枯渇の心配がなく、環境にやさしい純国産のエネルギーです。当社は、地域の自然エネルギーを最大限に活用し、国内最多の水力発電所を運用するほか、地熱・風力・太陽光・バイオマス発電などの導入を推進しています。



2016年5月運転開始を目指す津軽発電所

水力発電

国内最多の水力発電所を保有

水力発電は、河川の水を利用して発電するため、発電時にCO₂を出さない純国産の再生可能エネルギーです。当社は、2015年9月末現在、国内最多の211カ所(総出力約244万kW)の水力発電所を保有しています。

2011年7月の新潟・福島豪雨被害からの復旧工事を行っていた本名発電所と上田発電所(両発電所とも福島県金山町)は、2015年6月に運転再開しました。これをもって、新潟・福島豪雨に伴う当社水力発電所の復旧はすべて終了しました。

また、当社は水力発電所の新設にも取り組んでおり、第二数神発電所(新潟県魚沼市)と津軽発電所(青森県西目屋村)が新設工事中であるほか、当社企業グループの東北自然エネルギー株式会社にて玉川第二発電所(山

新設する水力発電所の概要(当社)

地点	出力	発電電力量(想定値)	運転開始
第二数神発電所	4,500kW	約1,825万kWh/年 (一般家庭約5,300世帯の年間使用電力量に相当)	2016年3月 予定
津軽発電所	8,500kW	約4,117万kWh/年 (一般家庭約12,000世帯の年間使用電力量に相当)	2016年5月 予定

新設する水力発電所の概要(東北自然エネルギー株式会社)

地点	出力	発電電力量(想定値)	運転開始
玉川第二発電所	14,200kW	約6,900万kWh/年 (一般家庭約20,000世帯の年間使用電力量に相当)	2019年9月 予定

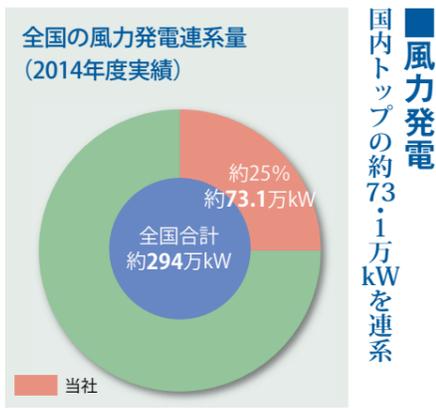
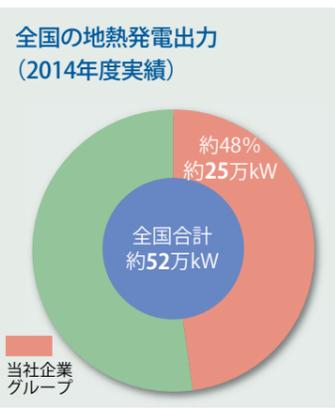
形県小国町)の新規開発を計画しています。

地熱発電

国内シェア4割超

地熱発電は、マグマの熱を利用して発電する純国産のエネルギーで、天候などの自然条件では出力が変動しない安定した発電方法です。当社は、1978年の葛根田地熱発電所1号機の運転開始以降、地熱発電の導入に取り組んでおり、当社企業グループは5カ所6基、合計出力24万7300kWと国内の約半分の地熱発電設備を有しています。

当社企業グループの松川地熱発電所は日本最初の地熱発電所であり、2016年には運転開始から50周年を迎えます。また、当社4地点の地熱発電所については葛根田地熱発電所1号機が運転開始から35年以上、上の倍・澄川・柳津西山地熱発電所は20年以上の長期間にわたりベース電源として電力を供給しており、今後も安定稼働の継続に取り組んでいきます。



当社太陽光発電所の概要

- 八戸太陽光発電所
運転開始：2011年12月／出力：1,500kW
発電電力量：約160万kWh/年(一般家庭約500世帯分の年間使用電力量に相当)
- 仙台太陽光発電所
運転開始：2012年5月／出力：2,000kW
発電電力量：約210万kWh/年(一般家庭約600世帯分の年間使用電力量に相当)
- 原町太陽光発電所
運転開始：2015年1月／出力：1,000kW
発電電力量：約105万kWh/年(一般家庭約300世帯分の年間使用電力量に相当)
- 石巻蛇田太陽光発電所
運転開始：2016年3月予定／出力：300kW
発電電力量：約31万kWh/年(一般家庭約90世帯分の年間使用電力量に相当)

太陽光発電

太陽光発電は、発電時にCO₂を出さない発電方法です。当社太陽光発電

風力発電は、発電時にCO₂を出さない環境にやさしい発電方法です。東北地域は風況に恵まれており、当社の風力発電連系量は2014年度実績で、国内トップの約73・1万kW(全国の約25%)となっています。さらに、当社グループ企業である東北自然エネルギー株式会社において、600kWの風車24台(合計1万4400kW)で発電を行っています。

バイオマス発電

当社は、木質バイオマス燃料(木材チップ)を石炭火力発電所で使用する

ことによるCO₂排出抑制に向けた取り組みを行っています。

当社管内の伐採木や未利用材を当社の発電所で使用する「地産地消」の取り組みを推進することにより、地域の森林資源の有効活用・森林環境の保全、地域林業の活性化にも貢献できるものです。

能代火力発電所、当社企業グループの酒田共同火力発電所に続き、2015年4月より原町火力発

Topics

当社企業グループの 専門会社による再生可能 エネルギー発電事業

当社は再生可能エネルギー発電事業のいっそうの推進に向けて、2015年7月、東北自然エネルギー株式会社を設立しました。新会社は、水力・地熱・風力・太陽光の各発電所合計26カ所出力合計約15万kWを保有し、調査から開発、建設、運転・保守を一貫して行う再生可能エネルギーの専門会社です。

今後、新会社は当社グループ内における再生可能エネルギー発電事業の中核会社としての強みを生かし、東北地方に豊富に賦存する再生可能エネルギーのさらなる有効活用を図るため、すでに決定している水力の玉川第二発電所の建設や、新たな地点の調査・開発に積極的に取り組んでいきます。



新規制基準への適合にとどまらず、さらに高い安全性確保に向けて取り組んでいます。

当社では、女川原子力発電所2号機、東通原子力発電所1号機の新規制基準への適合性審査に的確に対応していくとともに、新規制基準への適合にとどまらず、より高いレベルの安全性確保に向けて自主的かつ継続的な取り組みを行っています。



女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事／現在の防潮堤を海拔約29mにかさ上げし、津波(想定津波高23.1m)から発電所を守る工事を進めている。

様化・多重化)を基本的な考え方とし、重要な安全機能を設備面(ハード)・運用面(ソフト)の両面から強化していきます。

当社では、2013年7月に福島第一原子力発電所の事故を踏まえて施行された新規制基準の枠組みにとどまることなく、最新の知見を反映した自主的な取り組みを継続することによって、さらなる安全レベルを追求していきます。

■安全対策工程と新規制基準適合性審査について

新規制基準への適合性審査申請を行い、現在審査が進められています

女川原子力発電所については、2017年4月以降の再稼働を目指して、各種安全対策工事などを進めています。2号機については、すでに新規制基準への適合性審査申請を行い(2013年12月)、現在原子力規制委員会による審査が進められています。1号機、3号機についても、準備が整ったプラントから、申請を行う予定です。

東通原子力発電所1号機についても2017年4月以降の再稼働を目指して、各種安全対策工事などを進めています。

また、新規制基準への適合性審査申請を行い(2014年6月)、現在審査が進められています。

■安全対策設備面(ハード)の取り組み

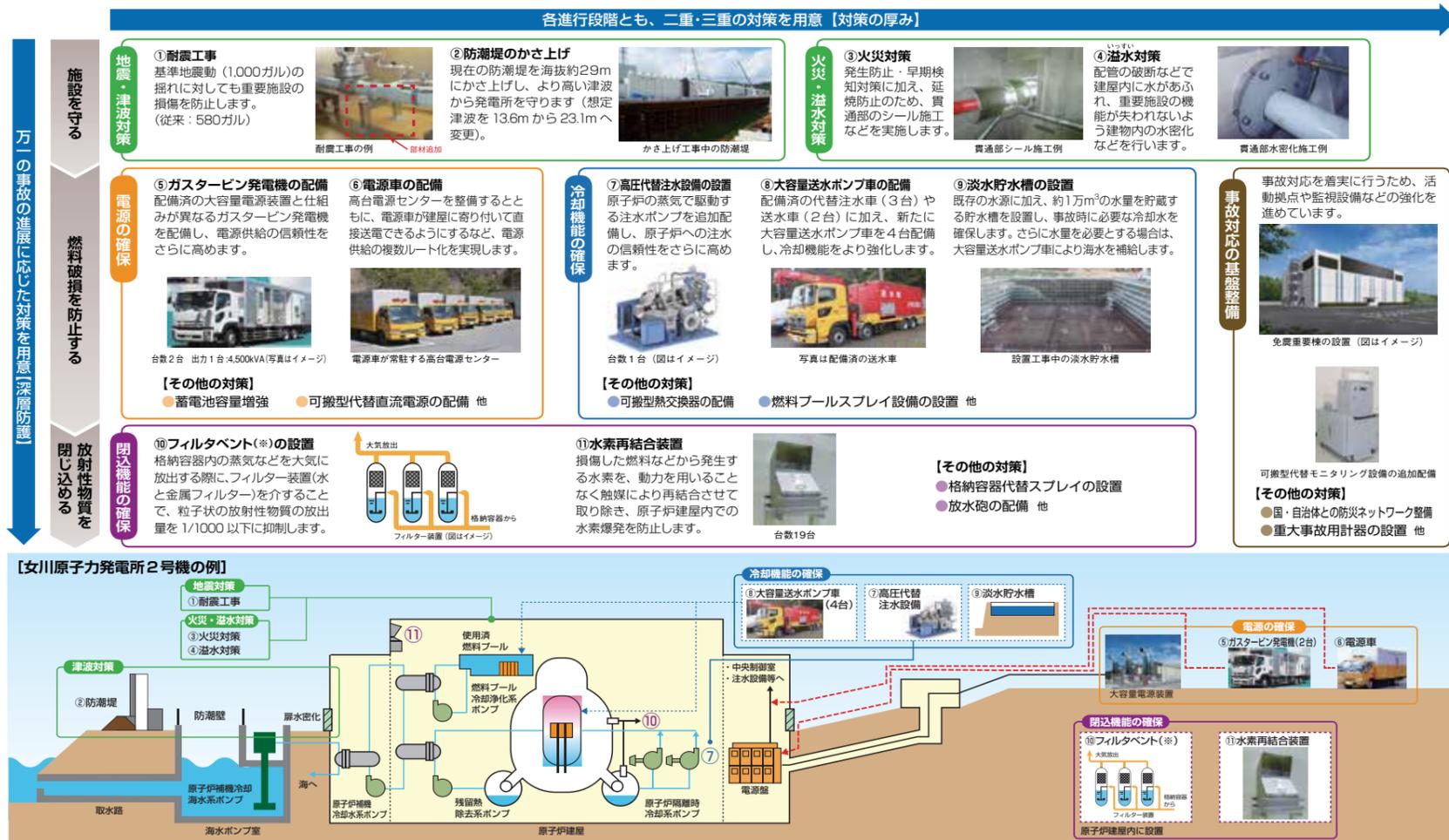
原子力発電所における主な安全対策について

当社の原子力発電所では、安全対策のハード面での取り組みとして、前述の「深層防護」と事象の進展段階における対策の「多様化・多重化」という基本的な考え方のもと、進展段階ごとに①既存設備の信頼性の向上といった設備の強化、②原理の異なる対策を複数用意(多様化)、③バックアップのために同じ設備を複数設置(多重化)といった対策を最適に組み合わせることで、安全に厚みを加えています。

さらに、万一、炉心損傷などの重大な事故(シビアアクシデント)が発生した場合でも、発電所外への放射性物質の放出を可能な限り抑制するための「フィルタベント」(*)の設置工事を進めるなど、新規制基準も踏まえたさらなる安全性向上のための取り組みを進めています。

(※原子炉格納容器圧力逃がし装置)

原子力発電所の安全対策イメージ図(女川原子力発電所の例)



■当社の原子力発電についての考え方と安全対策

原子力発電は、発電時にCO₂を排出せず、少ない燃料で多くの電気を生み出し、24時間一定の出力で発電することができると、ベースとなる電源として活用できます。また、燃料であるウランの調達が安定していることから、当社は「S+3E」(P10参照)の観点から、安全性の確保を大前提とした上で、今後も一定の割合で活用していく必要があると考えています。

原子力事故が起きたときの被害が大きいか、放射線物質や放射線の

発電所の特性と最新知見を反映したさらなる安全レベル

現状
①「自主的安全性向上」に向けた対策

②規制要求事項への対応

③緊急安全対策等

自主的安全性向上に向けた対策

2011.3.11 東日本大震災

福島第一と同等な事故を起さない安全レベル

震源に最も近い女川は安全機能が働き冷温停止

福島第一事故の教訓や女川の震災経験の反映

新規制基準への対応

「質の高いリスクマネジメント」に基づく取り組み

女川原子力発電所防潮堤の実施例

・想定津波高23.1mと評価
・これを踏まえた防潮堤かさ上げが必要と判断

・海拔約29mの防潮堤かさ上げを実施中
・これにより、約6mの裕度を確保

■安全対策運用面(ソフト)の取り組み

安全対策を確実に機能させるため、さまざまな訓練をくり返し実施

安全対策のソフト面の取り組みとして、「安全を確保するのは、人」という考え方で、さまざまな訓練を行っています。万一、重大な事故が発生した場合でも安全対策を確実に機能させるため、夜間や、休日などさまざまな状況を想定した訓練をくり返し行うとともに、訓練の進行シナリオを事前に参加者に知らせない、より実践的な訓練を実施しています。

また、訓練においては、社内の目線だけではなく、人間行動学などの視点から外部専門家の客観的な評価や指導をいただくなど、対応力の向上につながるさまざまな取り組みを行っています。

■非常災害時のガバナンス体制

●複合災害時の分任体制化

原子力災害と大規模停電などの複合災害時において、本店における対応体制が確実に構築されるように非常災害対策本部の分任化という体制をとりました。

福島第一原子力発電所で起こったシビアアクシデントを教訓として、社長は原子力災害を優先的に対応し、一般災害については社長が指名する役員が指揮をするという分任化を図り、同時進行する災害に対し、的確に対応する体制としました。

●対策本部内組織の分離配置

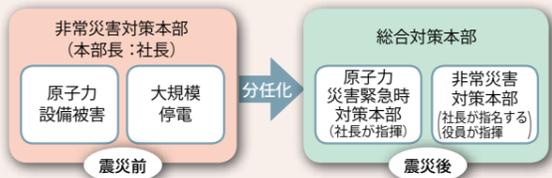
原子力災害が発生した場合には、原子力災害緊急時対策本部においてきわめて多くの情報の処理が必要となることから、正しい情報が速やかに、確実に伝達されるように初動対応の強化を図りました。

一つは、意思決定を行う対策本部、発電所からの情報を収集・整理する原子力班、国や自治体と連絡をとるコンタクトポイントについて、同一フロアの別室などに分散配置し、必要に応じて連携することにより、正しい情報を確実に伝達できるようにしました。もう一つは、原子力災害緊急時対策本部のTV会議への参加判断の権限を現場の発電所に持たせることとしました。これは現場を混乱させないため、現場は災害対応に専念し、必要な支援のみ本部に要請するという体制としました。

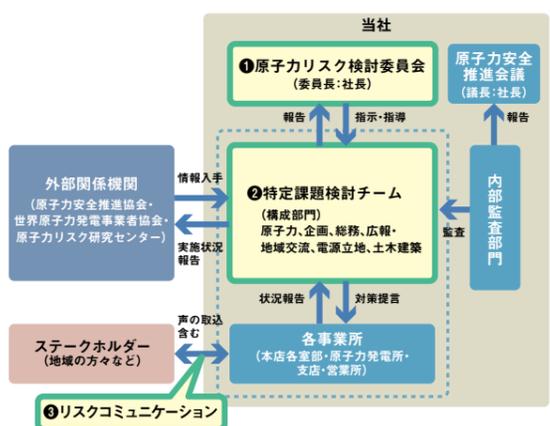
対策本部内組織の分離配置



複合災害時の分任体制化



原子力リスクマネジメント取り組み体制



■リスクマネジメントの取り組み

原子力の安全性向上のために求められる質の高いリスクマネジメント

さらなる安全レベルの向上や安全文化の浸透、地域の方々からの信頼獲得に向け、経営トップのコミットメント(強い意思・関与)のもと、以下に示すような対策を講じることにより、組織的・体系的な質の高いリスクマネジメントの確立・強化に努めています。

①「原子力リスク検討委員会」の設置

原子力リスクマネジメントの重要性を踏まえ、経営トップのコミットメントを強化するため、社長を委員長とする「原子力リスク検討委員会」を設

●重機によるがれき撤去訓練

津波によってがれきが流れ込むことを想定し、ホイールローダなどを使ってがれきを撤去する訓練



●水源確保訓練

原子炉や使用済燃料プールへの注水に必要な水源を長期的に確保するため、河川から取水する訓練(東通原子力発電所)



●代替注水車のホース接続訓練

非常時に貯水タンクなどから原子炉や使用済燃料プールに直接注水できる代替注水車を使用した訓練



●原子力防災訓練(総合訓練)

原子力災害発生時に、原子炉施設の保全要員があらかじめ定められた安全機能を有効に発揮できるように実施する、各種対策を含む総合的な訓練



原子力防災訓練の本店対策本部の様子

●シミュレーターによる運転操作訓練

さまざまな事故を想定し、原子炉の状況確認や運転操作を行う訓練



Topics 1

参加 青森県原子力防災訓練に

2014年11月、東通原子力発電所における重大事故を想定した「青森県原子力防災訓練」に参加しました。訓練には、発電所から半径30km圏内の市町村をはじめ、原子力規制庁、自衛隊などの関係機関や原子力事業者、地元住民など、約1400名が参加し、関係機関との連携および事故収束に向けた対応能力の向上を図りました。



電源確保訓練(発電所内)



緊急被ばく医療訓練(青森市)



代替注水訓練(発電所内)

置しました(2014年7月設置)。

本委員会では、原子力リスクの分析・評価やリスク低減に向けた必要な対策および地域の方々とのコミュニケーションのあり方を審議するなど、当社における原子力リスクマネジメント全般について指揮・管理していきます。

②「特定課題検討チーム」の発足

原子力リスクマネジメントの実践にあたり、プラント監視能力の向上や、効果的な活動の推進機能を強化するため、社内横断的な部門の人員で構成する「特定課題検討チーム」を発足させました(2014年7月発足)。

本チームでは、原子力リスク検討委員会の方針を踏まえ、社内関係箇所および外部関係機関と連携しながら、原子力リスクの分析・評価やリスク低減

に向けた必要な対応策に関する具体的な検討などといった、原子力リスクマネジメントを実践牽引していきます。

③リスクコミュニケーションの強化

当社は、これまで継続的に展開してきた訪問対話活動や広報紙発行などによる地域の方々とのコミュニケーション活動について、原子力のリスク情報やその低減に向けた取り組みなども盛り込みながら、双方向のコミュニケーションに努めています。また、外部の有識者などの声を当社原子力リスクマネジメントに取り込んでいくための仕組みづくりの検討を加速させ、さらにリスクコミュニケーションの強化を図っていきます。

Topics 2

「原子力リスクマネジメント」をテーマとした講演を当社経営層が聴講

2015年8月、当社本店に東北大学名誉教授の北村正晴氏を迎え、当社経営層を対象とした「原子力リスクマネジメント」をテーマとする講演会を開催しました。

今回の講演会は、原子力工学やリスクコミュニケーションの研究者である北村氏から、当社の取り組みに対する助言・示唆をいただくことを目的としたものです。

北村氏は原子力リスクマネジメントのあり方に関し、「マネジメントの各段階で社外各層とのコミュニケーションが必要」と説明、地域との対話姿勢について「震災時の好事例を事実として語り、信頼を築くことが重要」と強調されました。



講演を行う北村正晴東北大学名誉教授

■リスクコミュニケーションの取り組み

地域や有識者の声をマネジメントに反映

当社は、原子力リスクの存在を前提に、リスク情報を地域の方々と共に共有し、話し合い、地域の方々のご懸念やご意見を原子力リスクマネジメントに取り込んでいく「リスクコミュニケーション」の取り組みの強化に努めています。

従来より、原子力事業者として業務を運営していく上で、双方向のコミュニケーションを通して地域の方々の方々の声をお聞きすることが不可欠である



東通原子力発電所「全戸訪問対話活動」



女川原子力発電所「こんにちは訪問」活動

とされており、女川原子力発電所・東通原子力発電所では年2回、発電所員が地域の皆さまのご家庭を軒一軒伺う活動を長年にわたり継続して行っています。

これは、発電所に関する情報をお知らせするとともに、地域の皆さまの貴重なご意見を直接伺い、今後の発電所の運営に反映していくことを目指した顔の見える対話活動です。2014年12月に実施した際には、女川原子力発電所で約4100戸（女川町、石巻市の一部）、東通原子力発電所で約2700戸（東通村）を訪問しました。また、さまざまな分野の社外有識者の方々で構成される「原子力のあり方に関する有識者会議」を設置してお

り、これまでに5回の会合を開催し、幅広い観点からご意見やご助言をいただいています。

これらの活動を通じて、地域の皆さまや社会全般の声を耳を傾けながら、日々PDCAサイクル（※）を実践

することにより、事業者として独りよがりになることのないよう取り組んでいきます。

（※）PDCAとは、Plan（計画）↓Do（実施）↓Check（点検・評価）↓Action（改善）というこれらの項目をサイクルとして回し、業務の継続的改善を図ること。

Topics 1

女川原子力発電所UPZ自治体と協定書を締結

当社は、女川原子力発電所から半径30km圏内の緊急時防護措置準備区域（UPZ）にあたる登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町（UPZ自治体）と、情報連絡などの連携強化などにより地域住民の皆さまの安全確保を図るための協議を実施し、2015年4月、「女川原子力発電所に係る登米市、東松島市、涌谷町、美里町及び南三陸町の住民の安全確保に関する協定書」を締結しました。

当社は、締結した協定書に基づき、異常時の情報連絡や報告などを確実に行うとともに、日頃から積極的な情報公開に努め、原子力発電所の状況について丁寧に分かりやすく説明することとしています。

Topics 2

「女川2号機の安全性に関する検討会」が現地視察を実施

2015年1月、宮城県、女川町および石巻市が設置している「女川原子力発電所2号機の安全性に関する検討会」の委員の方々から女川原子力発電所の視察に訪れました。

当日は、かさ上げ工事が進む防潮堤のほか、実際の操作盤と同じシミュレーターを使った運転員による操作訓練の様子や、原子炉建屋内の耐震工事の状況などを確認いただきました。委員の方々からは、「現場を見るということは非常に重要なこと。今回の現場視察を踏まえ、今後いろいろ議論していけるのではないか」との所感をいただきました。



防潮堤かさ上げ工事現場視察の様子

■女川原子力発電所における地震後の設備健全性確認点検の記録に関する再確認結果について

女川原子力発電所2号機の地震後の設備健全性確認点検の記録について、国が実施する2014年度第2回保安検査の中で、抜けや誤りがあるものや、訂正が社内マニュアルに従って行われていないものなどの不備が確認され、2014年10月、原子力規制委員会より保安規定違反（監視）との判定を受けました。

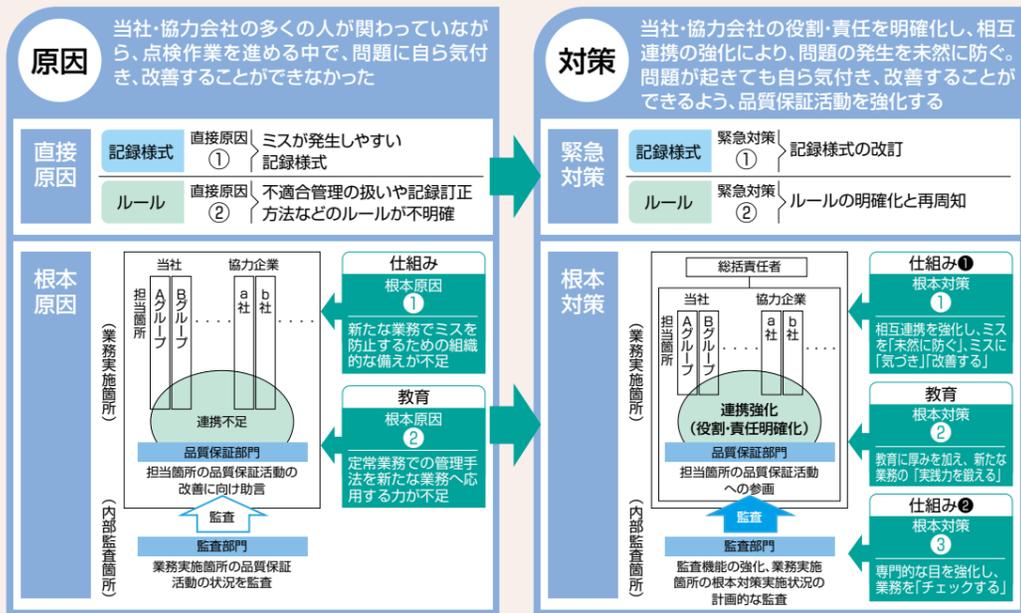
これを受け当社では、経営層を含めた全社的な体制を構築し、地震後の設備健全性確認点検記録の再確認を行うとともに、原因分析と再発防止対策の検討を進めました。女川2号機の点検記録全数について再確認した結果、計4188件の不備を確認いたしました。また、女川1号機および3号機の点検記録全数について再確認した結果、1・3号機合計で474件の不備を確認いたしました。

当社は、原子力品質保証活動のもと継続的な改善による業務品質の向上に取り組む中で、点検記録の不備を多数発生させたことを重く受け止め、深く反省しています。

点検記録再確認の結果

点検記録再確認の結果	女川1号機	女川2号機	女川3号機
点検結果の記載に不備がある事案	2	207	20
点検結果の不適合管理に不備がある事案	3	137	33
記録の品質の観点から改善が必要な事案	97	3,844	319
合計	102	4,188	372
()内は点検記録の全数	(約600機器、約7,900ページ)	(約33,000機器、約82,000ページ)	(約15,000機器、約27,000ページ)

原因と対策の全体概要



Topics 3

第5回「原子力のあり方に関する有識者会議」について

2015年2月、大学教授、企業代表者など社外の有識者の方々から広くご意見をいただく第5回「原子力のあり方に関する有識者会議」を開催しました。当日は、女川原子力発電所における地震後の設備健全性確認点検の記録に関する再確認結果について議論いただきました。

「東北電力は、気づく、話す、直す、との方針のもとで企業倫理・法令遵守、安全文化に関する取り組みを行っているが、今回の件では『話す』ことが不足していたのではないかと」「再発防止対策を策定する過程の中で、このような場を設け意見を取り入れようとする東北電力の企業姿勢は、高い安全性を確保することはもとより、品質保証にしっかりと対応し、社会に対する説明責任を果たすということも仕事の本質の一つである。こうした意識をしっかりと持って仕事にあたってほしい」とのご意見をいただきました。



第5回「原子力のあり方に関する有識者会議」

調達改革のしくみの改革、燃料費の削減。 あらゆる分野で効率化を進めています。

経営全般にわたって構造的なコスト低減の取り組みを進めている当社は、2014年度において、計画の効率化額を上回るコスト低減を実施しました。これからも、安全確保と安定供給を前提に、持続的な効率化を実現していきます。



新仙台火力発電所に接岸したLNG船

コスト低減の取り組みを 継続的に実行

当社は、東日本大震災などによる設備被害や原子力発電所の長期停止に伴う火力燃料費の増加などの影響により、財務状況が著しく悪化し、電力の安定供給に支障をきたしかねない状況となったことから、2013年9月にお客さまへ電気料金の値上げをお願いさせていただきました。

当社は電気料金値上げ申請にあたり、値上げ幅を抑制すべく、原価算定期間(2013～2015年度)平均で806億円の経営効率化を先取りして料金原価に織り込んでいます。また、料金値上げの認可にあたっては、年平均333億円の厳しい査定を受けています。

当社は、経営全般にわたって構造的なコスト低減の取り組みを加速させ

燃料費の削減に向けた 燃料調達の取り組み

当社は、中長期的な燃料費の低減に向け、燃料調達における効率化を進めています。2017年度以降、オーストラリアのウィーフトストーンLNGプロジェクトから調達するLNGについては、東京電力株式会社との共同調達により受け入れるものであり、これにより、調達の柔軟性と経済性の向上が図られます。

LNG価格体系の多様化を目指した取り組みとして、当初の米国天然ガス市場価格を価格指標とする米国産LNGの調達計画が実現の運びとなりました。米国キャメロンLNGプロジェクトより、2社の売主を通じて合計で約57万トンのLNG(シェールガス含む)を調達することとしており、2018年以降の受け入れ開始を予定しています。この他、東アフリカのモザンビークLNGプロジェクトなど、新規プロジェクトについても積極的に検討を進めています。



石炭専用船「原町丸」(写真提供:日本郵船株式会社)

調達改革の具体例

資機材購入の競争化

従来、地域別割り当てによる特命発注としていたマイクロ波無線機関連の物品を100%競争発注とし、約3割のコスト低減を図りました。

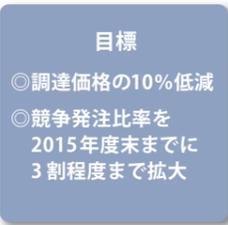


外部との共同調達

火力発電所の石炭運搬用ベルトコンベヤのベルトについて関係会社との共同調達を実施し、調達価格の低減を図りました。

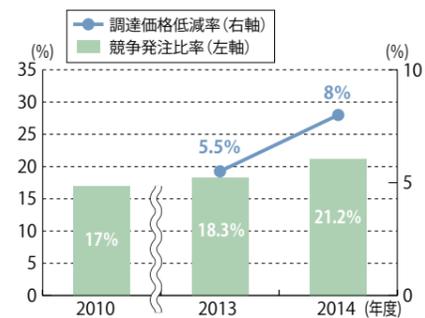


調達改革の概要と目標

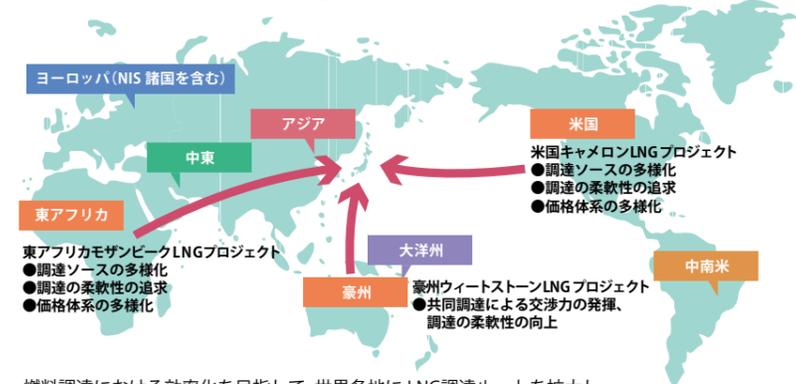


※資材・役務調達…物品購入、工事請負、委託

調達価格低減率と競争発注比率の実績



世界で展開するLNG新規調達プロジェクト



燃料調達における効率化を目指して、世界各地にLNG調達ルートを拡大し、LNG価格体系の多様化に向けて取り組みを進めている。

2014年度の効率化の状況

項目	2014年度 効率化 実績	【参考】料金値上げ申請時に 織り込んだ効率化額		経営効率化の具体的内容
		2014年度	原価算定期間 2013～ 2015年度平均	
人件費	276	321	321	社員の給与手当の削減、採用抑制による人員効率化、福利厚生制度の見直し等
燃料費・購入電力料	653	195	192	市況動向を捉えたLNGスポット調達、亜歴青炭の受入拡大、高効率火力発電設備の稼働増等
設備投資関連費用	21	23	24	新技術採用や工事範囲の精査による工事仕様・工法の合理化等
修繕費	144	118	118	工事・点検周期の見直しや工事仕様の合理化等
その他経費	146	154	151	普及開発関係費や研究費などの大幅削減等
合計	1,240	811	806	料金原価に織り込んだ効率化額を上回るコスト低減を実施

[参考]料金値上げ認可における
査定額333億円(原価算定期間平均)との合計額

1,139

た結果、2014年度は値上げ申請時に織り込んだ効率化計画に加え、査定分も含めた効率化額を上回る1240億円程度のコスト低減を実施しました。

2015年度においても、安全確保と安定供給を前提に、構造的なコスト低減に引き続き取り組み、「持続的な効率化」を実現していきます。

ネシア・ロシア・中国などの近距離ソースからの調達を継続するとともに、豪州やインドネシア国内での積出港の分散化を行うなど、出荷港の混雑や自然災害による供給リスク低減を図り、調達の安定性を確保しています。加えて、北米炭をはじめ経済性に優れた新規石炭の購入検討や、灰処理コスト低減を見据えた亜歴青炭の調達を継続しています。

石炭の海上輸送では、専用船・専航船などを活用することで、石炭輸送の経済性・安定性の確保に努めています。

いつも。どんなときも。

必ずお客さまに電気をお届けするために。

当社では、お客さまが常に安心して電気をお使いいただけるように、発電設備や送配電ネットワーク設備の日常的な巡視・点検など保守業務に万全を期すとともに、災害対応力の強化にも取り組みことで、よりいっそうの電力の安定供給に努めています。

地域の隅々まで 途切れなく電気をお届け

当社が電気をお届けしている東北6県と新潟県は、日本の国土の5分の1を占める広大な地域です。そこで暮らすお客さまへ電気をお届けするために張りめぐらせた送電線や配電線の総こう長※は約16万km(地球約4周分)に及びます。

電気がつくられてからお客さまのもとに届くまで、何らかのトラブルで電気が止まることのないように、当社ではさまざま
な取り組みを行い、安定供給の使命を果たしています。

◎送電線	こう長:15,181km 鉄塔:58,304基
◎配電線	こう長:145,943km 電柱(配電鉄塔含む):3,074,234基

※こう長:鉄塔や電柱など支持物間の水平距離の合計(数値は2015年3月末現在)



秋田火力発電所における発電機点検の様子

■安定供給の取り組み《発電》

電気の使用量は平日の昼と夜、休日では大きく違います。また春・秋に比べて夏・冬は増加します。そうした変化に臨機応変に対応して、いつでも安定して電気をお届けするために、各地域の発電所では24時間体制で運転状況を監視するとともに、パトロールにより設備異常の早期発見や適切な処置に努めています。数多くある保守作業に対しても、常に安定供給への使命感を持って一つひとつ丁寧に取り組んでいます。

■安定供給の取り組み《送電》

送電ネットワークの巡視は、徒歩や車両で行う地上巡視と、上空から点検するヘリコプター巡視を組み合わせて行っています。ヘリコプターに



地域と連携し、災害対応力の強化に努めています。
(陸上自衛隊東北方面隊主催「みちのくALERT 2014」に参加)

よる巡視では、設備の異変がないか、幅広く細かく確認します。万一、見落としがあつて電気が止まれば広範囲のお客さまの生活に影響を与え、場合によっては他県にまで波及してしまふことがあるため、集中力を高めてパトロールの任務にあたっています。



ヘリコプター巡視の様子

■安定供給の取り組み《配電》

発電所から送電線を通り変電所に送られた電気は、配電線と言われる電線を通り、お客さまのご家庭に届けられます。お客さまに一番近い設備であるため、きめ細かな保守管理が必要です。カラスが電柱や電線に巣を作ると

停電になりかねないため、こまめにパトロールを行い、除去しています。また、雷や大雪などによる配電設備の被害や、台風・地震などの大規模自然災害に備えた訓練を実施していきます。一方で停電発生時には夜間・休日を問わず復旧にあたりに、一刻も早くご家庭へ電気をお届けできるよう取り組んでいます。



山形県での配電設備のカラス営巣除去

陸上自衛隊の 訓練に参加し、 災害対応力の強化を図る

大規模な地震や局地的豪雨等が発

生し、道路が寸断された場合に、復旧作業が長期化することがあります。このような場合、孤立した地域における早期の応急送電が課題となるため、当社は空輸対応型低圧応急用電源車愛称「灯(ToMoS)」を開発・導入しました。陸上自衛隊の輸送ヘリに積載・空輸が可能な電源車の開発は国内電力会社として初めてであり、2015年度中には各県に1台ずつ配備する予定です。



避難所でのToMoSによる応急送電訓練

Topics

新たな送電線ルート(南山形幹線)により安定供給体制を強化

山形県内への電力供給は、米沢市や鶴岡市などの一部の地域を除き、宮城県方面からのルートを通じて行っています。しかし東日本大震災では、宮城県側の宮城変電所が停止したことから、山形県内でも大規模な停電が発生しました。南山形幹線の新設は、こうした経験を踏まえ、西山形変電所と既設の朝日幹線を結び、新潟県方面からの新たな供給ルートとして構築するものです。供給ルートを多重化することにより、どちらか一方の地域で災害などの緊急事態が発生した場合でも、もう一方から受電できるよう安定供給体制を強化します。2018年6月の使用開始を目指します。



ヘリコプター巡視で守る 送電ネットワーク

仙台技術センター
夏井 慶太

発電所でつくられた電気をお客さまにお届けする送電ネットワークを、空から守る仕事がヘリコプター巡視です。当社管内に張りめぐらされた送電線を上空からパトロールし、異常を発見することにより不測の停電を未然に防止します。電気を確実に、安定してお客さまに届けることができるように、使命感を持って、業務にあたっています。

フライト前は、パイロットと入念に打ち合わせを行い、当日の経路とパトロールの主眼点などを確認します。上空からは、設備の状態はもちろん、樹木の伐採の必要性など、安定供給のために必要な細かい確認を行います。双眼鏡での確認、写真撮影も行います。揺れる機内で集中して送電線を見続ける作業は、神経も体力も消耗します。巡視後、設備異常などの結果が出た場合には速やかに改修計画を立案し、設備の保守に万全を期しています。

地域と連携し、エネルギーサービス面から地域の復興・発展に貢献します。

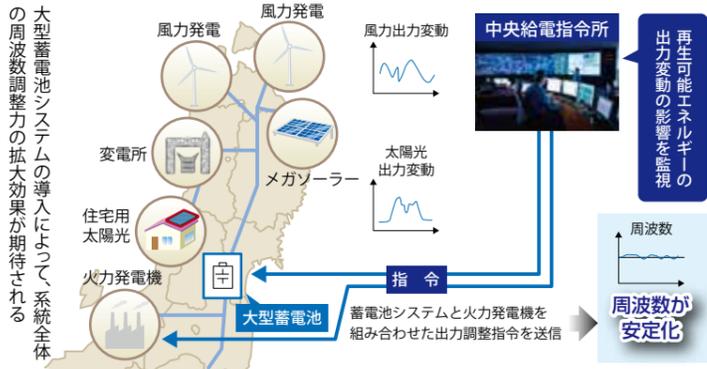
当社は、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組みとともに、スマートコミュニティ事業への支援や参画など、地域と連携しながら、エネルギーサービス面から地域の復興・発展を支援していきます。



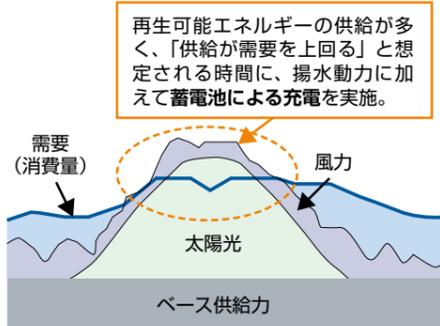
西仙台変電所では、出力2万kW、容量2万kWhの大型蓄電池システムを設置し、実証試験を進めている。

量2万kWhの蓄電池システムを設置し、再生可能エネルギーの導入拡大により生じる周波数変動に対する調整力の拡大効果を検証しています。2015年2月に運転を開始し、2017年度までの3年間で実証試験を行います。

西仙台変電所蓄電池システム事業イメージ



南相馬変電所蓄電池システム事業イメージ



再生可能エネルギーの出力制御技術の研究開発

2015年1月に施行された経済産業省の改正省令に基づき、電力供給が需要を上回るおそれが生じる場合、再生可能エネルギー発電事業者の皆さまには、時間単位でのきめ細かい出力制御にご協力いただくこととなっています。

そこで当社は、事業者の皆さまにご協力いただく出力制御の量を極力少なくすることを目的に、再生可能エネルギーの出力制御・予測技術の向上を図る技術研究開発事業に取り組んでいます。

蓄電システム実証事業の取り組み

事業名称	西仙台変電所周波数変動対策蓄電池システム実証事業	南相馬変電所需給バランス改善蓄電池システム実証事業
事業内容	周波数変動対策	需給バランス改善対策
設置場所	西仙台変電所 [宮城県仙台市]	南相馬変電所 [福島県南相馬市]
実証設備	リチウムイオン電池 出力: 2万kW (短時間出力4万kW) 容量: 2万kWh	リチウムイオン電池 出力: 4万kW 容量: 4万kWh
運転開始	2015年2月20日	2016年2月未予定

(※) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

再生可能エネルギー導入拡大に向けての課題

電気はその性質上、余った電気を大量に貯めておくことができません。そのため、お客さまに安定した品質の良い電気をお届けするためには、供給エリア全体の電気の使用量(需要)と発電量(供給)を瞬間ごとに一致させ、周波数を一定の範囲内にコントロールしていく必要があります。

再生可能エネルギーはCO₂を排出しない環境にやさしいエネルギーですが、一方で、日照・風況などの自然条件により発電量が大きくかつ不規則に変動することから、周波数が不安定となったり、また需要に対して電気が余ったりするなど、電力の安定供給に影響を及ぼす可能性があります。再生可能エネルギーには、このような課題があるものの、当社は低炭素社会

Topics

石巻蛇田太陽光発電所新設工事の着工

震災で被災した石巻市の震災復興に向けた重点計画の一つ「石巻スマートコミュニティ」導入促進事業は、再生可能エネルギーを活用して低炭素なエコタウンをつくり、災害時に灯りと情報が途切れない安全・安心なまちの実現を目指すもので、当社プロジェクトに参画しています。

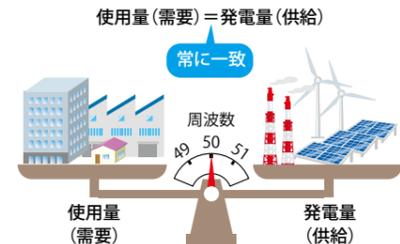
そのモデル地区となる新蛇田地区に、当社は石巻蛇田太陽光発電所(出力300kW)と蓄電池を新設する計画で、2016年3月の運転開始を目指します。また同地区では今後、災害公営住宅や一般住宅における太陽光発電の大量導入が予想されるため、系統安定化システムなどによる需給バランス調整や太陽光発電の出力変動の抑制により、地区内のエネルギー管理を行うこととしています。

会の実現のため、そして地域復興の柱としても位置づけられている再生可能エネルギーの導入拡大のために、電気の品質を維持する取り組みを進めています。

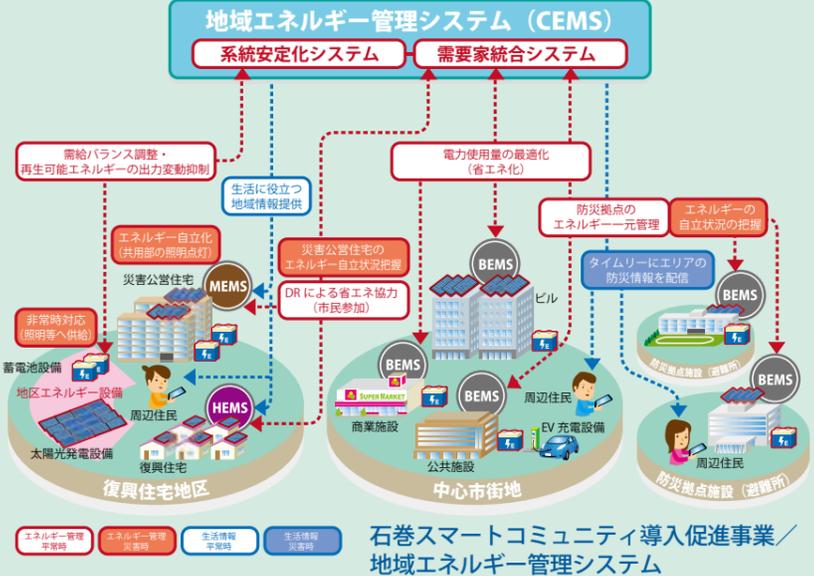
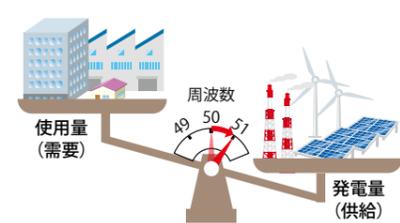
大型蓄電池システム実証事業について

当社は、再生可能エネルギーの導入拡大への取り組みの一環として、国が一般社団法人新エネルギー導入促進協議会を通じて公募した補助事業を活用し、西仙台変電所ならびに南相馬変電所に蓄電池システムを設置し、再生可能エネルギー導入拡大効果の検証に取り組んでいます。

使用量と発電量のバランス



供給過剰による周波数上昇



石巻スマートコミュニティ導入促進事業/地域エネルギー管理システム

地域とともに、変わらず守っていくもの。 これからも復興への歩みを続けます。

当社は、創立以来、「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という基本的な考え方のもと、地域に密着した経営を進めてきました。当社はこの想いを変わらずに守り、地域の皆さまとともに復興への歩みを続けます。



震災で被害を受けた太平洋側沿岸の海岸防災林を復活させようとの目標で進められてきた社員ボランティア「海岸防災林復活活動」。

社員がボランティアで 海岸防災林の 植樹を実施

東北の太平洋側沿岸では、地域の人々の暮らしを守ってきた「海岸防災林」が、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けました。

そのような状況のなか、東北に暮らす一市民として「少しでも復興の役に立ちたい」との思いから、社員有志によるボランティア活動として、樹木を種から育てて被災地に植樹する「海岸防災林復活活動」に2013年12月から取り組んできました。

2015年の活動としては、福島県の「南相馬市鎮魂復興市民植樹祭」や宮城県岩沼市が主催する「第3回千年希望の丘植樹祭2015」に参加。当社企業グループの社員とその家族が、全国から集まったボランティアと



南相馬市鎮魂復興市民植樹祭(2015年3月)



第3回千年希望の丘植樹祭2015(2015年5月)

ともに、苗木を植樹しました。

これからも当社では、地元の電力会社として地域に寄り添いながら、東北の「みどりの復興」に向けて、社員によるボランティア活動に取り組んでいきます。

復興に取り組む団体を支援 まちづくり元氣塾®

「まちづくり元氣塾®」は、地域が直面している課題の解決に取り組むNPOやまちづくりグループの活動に対し、それぞれの課題に応じた専門家を派遣して地域の主体的なまちづくり活動を側面からサポートする制度です。2006年度の制度開始以来、

東北6県と新潟県の24地域で実施してきました。

東日本大震災以降は、これまでのノウハウを活用し復興支援としても取り組み、2014年度は、岩手県釜石市、宮城県登米市、福島県



ワークショップの様子(福島県只見町)

只見町で、復興に向けたまちづくりに取り組む団体を支援しました。

東北の復興と活性化に向け 各地の観光情報を発信

仙台市の繁華街にある当社PR施設「東北電力グリーンプラザ」に、「東北の魅力発信コーナー」を常設し、東北6県と新潟県の観光スポットや物産情報を紹介しています。また、各県で開催される観光キャン



山形の観光キャンペーンPRイベントの様子

Topics

ミラノより、東北の食文化を 世界に発信

一般社団法人東北経済連合会(会長:高橋宏明当社相談役)は、岩手県、宮城県、石巻市と合同で、イタリア・ミラノにて開催された「2015年ミラノ国際博覧会」に、東北チームとして出展しました。(2015年7月24日から27日の4日間) ミラノ国際博覧会は「食」をテーマとした催しで、今回、東北チームでは東北の食と食文化について世界に発信しました。また、東日本大震災の際に、海外から数多く寄せられた心温まる支援に対する感謝の気持ちを込めて、復興に向けて力強く歩んでいる東北の今の姿をお伝えしました。

東北経済連合会では、今後も、こうした機会を捉え、積極的に東北の魅力アピールし、東北および新潟県の活性化に資する活動を展開していくこととします。

「復興支援道路」を後押しする配電線新設プロジェクト

東日本大震災では、太平洋側沿岸を中心に数多くの道路が被害に遇いました。復興工事は今なお続けられています。国土交通省の主導により、いくつかの道路が「復興道路」「復興支援道路」として事業化されています。「復興支援道路」の一つ、岩手県の「宮古盛岡横断道路(国道106号)の要となるトン

ネル新設工事に関連して、当社は掘削機械などの動力源となるトンネル工事用の電源供給ルートを整備することとなり、「プロジェクト106」の名で工事を開始しました。配電線の新設工事区間約12km、建柱数が261基に及ぶ大規模な計画で、通常1年程度かかる工事を約3カ月で仕上げなければ

いけないという、当社岩手支店としても、過去に例のない困難な供給工事でした。復興支援道路は、震災の教訓から災害時の交通網寸断を防ぐ目的で整備される重要インフラであるため、復興支援、地域支援の観点から、当社、工事会社では一丸となって作業を完遂させ、2015年7月、計画どおり電源供給を開始しました。



使命感を共有し、
チームワークで工事を完了

宮古営業所配電課
プロジェクト106担当
藤川 幸宏

プロジェクト106の工事は、規模が大きく工期が短いため、岩手支店管内の全営業所から応援メンバーが集まり、「オール岩手」体制で誠心誠意取り組みました。

当初、私は遠野営業所からの応援メンバーとして設計図作成に参加しましたが、その後、工事区間を管轄する宮古営業所に配属され、しかも工事の主担当という重大なミッションを任せられました。プレッシャーは大きかったのですが、被災地復興の支えになるという使命感を、携わったメンバー、そして工事会社の方々と共有し、チームワークを発揮することで、無事に工事を完了させることができました。



プロジェクト106の架線工事



人と暮らしに寄り添う気持ち。大切にしてきた思いを、これからも。

この地で生きる人々とその暮らしに、丁寧に寄り添っていききたい。それが当社のいつも大切にしてきた「地域」についての考え方です。そして、一つひとつ大切に積み重ねてきたことを、これからも変わらずに守っていききたいと思えます。



地域イベントでのふれあい活動
栗原登米営業所の活動事例／地元で開催された「栗原市民祭り」の「働く車大集合」コーナーに、消防車、パトカーなどが展示される中、同営業所からは高所作業車を出展。黄色い車両は注目を集め、大勢の子どもたちが訪れた。

地域への思いを大切に 地域協調活動

当社では、社員一人ひとりが地域社会の一員としての責任と役割を果たし、地域の皆さまと相互理解を深め、地域社会との信頼関係をより強固なものにしていくことを考えています。

各県の支店や営業所に「地域協調推進委員会」を設け、地域への思いを大切にしながら、清掃活動や植栽活動、地域の祭りへの参加など、さまざまな取り組みを積極的に展開しています。



横手営業所と上の岱地熱発電所では、昭和62年から地域の活性化などを目的に、地域の方々や近隣の小学校の児童と協力して、県道沿いにコスモスの苗を植えている。

子どもたちに届けます 「エネルギー出前講座」

当社では、地域の子どもたちに環境やエネルギー問題の現状、発電の仕組みなどについて関心を高めていただくため、社員が小中学校や地域学習施設などに出向き、講師を務める「エネルギー出前講座」を実施しています。

暮らしの中での電気の役割をはじめ、家庭に電気が届くまでの道のりや発電の仕組み、エネルギーと地球環境との関わり、再生可能エネルギーなどについて、スライドや発電所の模型、工夫を凝らして作成した実験道具などをを用いて、子どもたちにわかりやすく説明しています。



新潟営業所での「エネルギー出前講座」

子どもたちの成長を応援 「放課後ひろば」

当社では、地域の未来を担う子どもたちの成長をさまざまな角度から応援する次世代支援プロジェクト「放課後ひろば」の取り組みを展開しています。

■中学生作文コンクール

東北電力「中学生作文コンクール」は、文部科学省、各県教育委員会および地元報道機関の後援をいただきながら、1975年から毎年開催してきました。

この40年間で寄せられた作品は、約55万編にも及びます。それぞれの時代の中学生が、自らを表現している家族や地域社会を見つめ直し、さまざまな思いを込めて応募してきました。どの時代の作品も、学校生活や家族・友人、地域

社会との関わりなど、身の回りの大切な存在を題材に、将来の目標や夢に向かって前向きに取り組む姿が描かれています。

本コンクールに対しては、審査員の方々、学校関係者、作品集などを読まれた地域の方々など、各方面の皆さまから長年実施してきたことに対するお褒めの言葉や励ましの言葉をいただくとともに、「今後も継続してほしい」との要望を多数いただいています。

当社は、こうした声も踏まえながら、次世代支援プロジェクト「放課後ひろば」の一環として、今後も、本コンクールを継続していきます。

40回記念となる2014年度のコンクールで、最優秀賞に選ばれた「海を渡ったサッカーボール」は、震災の津波で三陸の海に流された自分の名を刻んだサッカーボールが、3年の時



大切なものに
気づくことができた
これからも成長していきたい

第40回中学生作文コンクール最優秀賞
宮城県古川黎明中学校1年(受賞当時)
後藤 凜さん

宮城県古川黎明中学校(受賞当時)
山田 明美先生

最優秀賞をいただき、とてもうれしいです。震災はほんとうに辛いものですが、震災を経たからこそ、心から感謝することや、人のあたたかさを知ることができました。これからの中学校生活でも、自分を支えてくれる周りの人たちへの感謝の気持ちを忘れずに、今度は僕がたくさんの人を支えられるよう、少しずつ成長していきたいと思えます。(後藤 凜さん)



第1回中学生作文コンクール作品集(右)と第40回中学生作文コンクール募集要項

を経て、遠いアラスカの地から戻ってきた感動的な体験がもたっています。

東北電力旗 東北ミニバスケットボール大会

東北6県および新潟県の小学生を対象とした唯一の選手権大会として1988年度より開催されています。

この作文コンクールは、きちんと文章を読んで審査していただいているという実感があります。生徒たちがさまざまな角度から自分の思いを表現できる、良いコンクールです。趣旨が明確でみんなに共感されているからこそ、40年続いてきたのだと思います。これからも期待しています。(山田明美先生)

2014年度作文コンクールの入賞作品は当社ホームページに掲載されています。
<http://www.tohoku-epco.co.jp/saku/>

■スクールコンサート



東北ミニバスケットボール大会

り同大会に協賛し「東北電力旗東北ミニバスケットボール大会」として開催しています。

地域の子どもたちに本物のクラシック音楽に触れていただきたいの思いから、地域のプロ演奏家を小中学校に派遣し、子どもたちの目の前で演奏する「スクールコンサート」を毎年開催しています。クラシック音楽にとどまらず子どもたちの年代に合わせた曲目や、校歌演奏、演奏体験など、独自のプログラムを提供し、音楽の楽しさに触れていただいています。



東北電力スクールコンサート

当社ホームページ放課後ひろばサイト
http://www.tohoku-epco.co.jp/kids/after_school/

東北電力グループ 中期経営方針

(2014～2018年度)

東北電力グループは、東日本大震災の影響で甚大な設備被害を受けました。以来、2013年度までを「復旧期」と位置づけ、電力供給設備の復旧に全力で取り組み、ほぼ復旧を果たしたものの、収支・財務状況は著しく悪化し、電気料金を値上げせざるを得ない状況に至りました。今後は、電力システム改革に伴う小売全面自由化により、競争がいつまで進展する新たな局面を迎えます。

こうした事業環境の変化を踏まえ、2014年に向こう5年間の経営の方向性を示す「東北電力グループ中期経営方針(2014～2018年度)」を策定しました。本方針では、2018年度までの5年間で「経営基盤回復期」と位置づけ、グループを挙げた聖域なきコスト構造改革と新たな価値の提供による収益拡大を通じた財務体質の回復を最優先に事業を展開していきます。来るべき本格的な競争時代においても、電力の安定供給を通じた地域の復興・発展に貢献しながら、お客さまから選択され、地域とともに成長する企業グループを目指していきます。

主要施策

3つの「基本姿勢」のもと、以下の主要施策を中心に事業を展開していきます。

競争に打ち勝ち、お客さまから選ばれる

◆小売全面自由化に対応した新たな価値の提供

- 一本格的な競争時代を迎えるにあたり、これからも東北電力の電気を選んでいただけるよう、省エネ性能が高いヒートポンプ機器などを活用したソリューション提案や、お客さまニーズに対応した電気料金メニューの多様化などにより、お客さまのエネルギー利用効率や満足の上昇と収益の拡大を目指します。
- エネルギー利用・供給形態の変化に対応し、スマートメーターや次世代エネルギーシステムなどを活用した新たなサービスの充実に取り組んでいきます。

◆原子力発電所の再稼働と最適電源構成の実現

- 安全性のさらなる向上と地域のご理解を前提とした原子力発電所の再稼働に向け着実に取り組みます。
- 経済性に優れた石炭火力発電所の将来的な開発に向けた検討や高効率ガス火力発電所の開発、燃料調達におけるさらなる経済性の追求により、競争力があり需給の変動などにも適切に対応できる電源構成の実現を目指します。

◆聖域なきコスト構造改革による強靱な企業体質の実現

- 長期的視点に立った適切な設備形成や工事仕様・工法の合理化などにより設備投資関連費用を抑制します。
- 新たに設置した「調達改革委員会」による資材・役務調達価格の低減など、企業グループ一体となった聖域なきコスト構造改革を追求します。

◆成長機会を追求した積極的な事業展開

- 環境変化を成長への好機ととらえ、新たなサービス・付加価値の提供による事業機会の獲得に積極的に挑戦します。
- 競争力の一層の強化に向けたコスト低減や事業の再構築を進めるとともに、一般市場での販売拡大により、企業グループ全体の成長を実現します。

企業変革に挑戦する

◆多様な人材の確保・育成と活力ある職場風土の実現

- 企業変革の担い手として、一人ひとりの意識・行動を、成長に向けた「挑戦志向」へと転換し、新たな課題解決に取り組んでいきます。
- 全体最適の視点と柔軟な発想で変革に挑戦できる人材、高い使命感のもと安定供給を支える確かな技術・技能を有する人材などを計画的に確保・育成していきます。
- 一人ひとりの人材を大切に、創意工夫により活力ある生産性の高い職場風土づくりを目指します。

◆環境変化に的確に対応した組織の構築

- 電力システム改革に的確に対応しつつ、電力の安定供給と競争力強化を両立する組織・業務運営体制の構築を目指します。

地域の復興・発展に貢献する

◆安全確保の徹底と電力の安定供給

- 安全確保を徹底した発電設備および送配電設備の保全・運用、災害対応力の強化などにより、電力の安定供給に万全を尽くします。

◆地域貢献の視点に立った事業運営

- さまざまな事業活動を通じて地域の皆さまとのコミュニケーションを充実していきます。
- 風力、太陽光などの再生可能エネルギーの導入拡大、スマートコミュニティ事業への支援や参画など、地域と連携しながら、エネルギーサービス面から地域の復興・発展を支援していきます。
- 自治体や地域の諸団体との連携を強化し、地域活性化に貢献します。

◆環境経営の推進と企業倫理・法令遵守の徹底

- 持続可能な社会づくりに向けた環境経営の推進や、事業運営の基礎となる企業倫理・法令遵守の徹底などに着実に取り組みます。

東北電力グループ経営ビジョン2020

【経営理念】

『地域社会との共栄』

『創造的経営の推進』

【企業グループ像】

地域とともに歩む複合エネルギーサービス企業
～エネルギーのことなら東北電力グループに～

【主な事業環境の変化】

- 電力システム改革における広域的運営推進機関設立、小売全面自由化などの詳細設計が本格化
- 原子力政策を含む国の「エネルギー基本計画」の見直し
- お客さまの節電・省エネ意識の高まりや、再生可能エネルギーやスマートコミュニティなど、エネルギー利用・供給形態の変化
- 東北地域の人口減少・震災影響などによる電力需要の伸びの低下傾向や、新電力による新規参入が進むなどの電気事業における競争の進展
- 東日本大震災により被災した電力供給設備はほぼ復旧。一方、震災等による設備被害や原子力発電の停止に伴う火力燃料費の増加などにより、財務体質が著しく悪化。電気料金の値上げを実施

【事業展開の基本姿勢】

～この街のあしたを灯す“エネルギー”でありたい～

私たちは、地域の復興と発展に向けた強い意志のもとに、これからも電力の安定供給を担う企業グループとしての使命感と誇りを堅持し、以下の基本姿勢で事業を展開していきます。

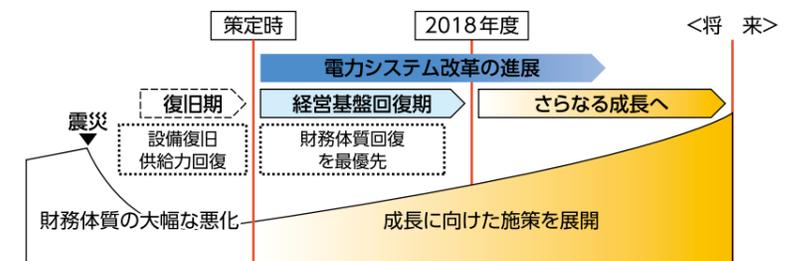
- 「競争に打ち勝ち、お客さまから選ばれる」エネルギーのトップブランドを目指します。
- 「企業変革に挑戦」し、さらなる成長を実現します。
- 「地域の復興・発展に貢献」し、これからも地域とともに歩み続けます。

【財務目標】

財務体質の回復に最優先で取り組み、以下の目標の達成を目指します。

自己資本比率 15%以上
[2018年度末]

■事業展開イメージ



東北電力企業行動指針

厳しい競争環境において、従業員一人ひとりが企業倫理・法令を遵守しながら誠実かつ公正で透明性のある事業活動を行い、社会からの信頼を揺るぎないものとするため、そのより所となる「東北電力企業行動指針」を制定しています。当社は、「安全確保の徹底と業務品質の向上を図る企業文化の定着」を目指し、安全・保安推進会議や原子力安全推進会議を中心に、全社的な保安レベルの向上や、原子力の品質マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。また、こうした活動を定期的に評価するなどPDCA(※)サイクルを回し、企業文化として定着させるよう取り組んでいきます。

※PDCAとは：Plan(計画)→Do(実施)→Check(点検評価)→Action(改善)の、これらの項目をサイクルとして回し、業務の継続的改善を図ること。

- 1. 安全確保を最優先にエネルギーの安定供給**
安全の確保（原子力をはじめとする当社設備における安全確保対策の確実な実施など）、良質で低廉な電気を中核としたエネルギーの安定供給（公益事業を担う企業としての使命の自覚など）
- 2. 企業倫理・法令遵守の徹底**
法令の遵守（公正な取引の確保、インサイダー取引の禁止、個人情報を含む情報管理の徹底など）、企業倫理の徹底（反社会的勢力に対する毅然とした対応、業務外活動における誠実な行動など）
- 3. 地域との協調と地域社会への貢献**
地域との協調（地域社会との信頼関係構築など）、地域社会への貢献（地域社会の発展・地域文化向上に向けた活動など）
- 4. 環境への配慮**
地球温暖化問題への取り組み（事業活動から排出される温室効果ガスの抑制など）、循環型社会形成への取り組み（廃棄物の適正管理および処理、循環型社会の形成への貢献など）、環境に関わるコミュニケーション（環境保全活動の情報公開など）
- 5. 透明な事業活動の推進**
コミュニケーションの確保（お客さま、地域の方々、株主の皆さまなどとの幅広く円滑なコミュニケーションの実施など）、誠実な広報・広聴活動（事実に基づいた誠実な対応など）、情報の公開（自らの積極的な情報公開など）
- 6. 個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり**
個人の尊重（従業員に関する個人情報保護など）、性別等による差別の禁止（セクシュアルハラスメント防止など）、風通しの良い活力ある企業風土づくりと改善していく組織文化の醸成
- 7. 経営トップ、管理職の対応**
本指針の精神の徹底、経営トップの責務（自ら問題解決に当たる姿勢・自らを含む厳正な処分など）

東北電力企業行動指針
http://www.tohoku-epco.co.jp/csr/rinri/index.html

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制の概要

当社では取締役会を原則毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告および取締役の職務の執行について相互に監督しています。

また、常務会を原則毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針、計画ならびに重要な業務の執行について協議しています。

業務執行にあたっては、「火力原子力本部」、「電力ネットワーク本部」、「お客さま本部」の3本部制により、自律的な業務の展開を図るなど、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進しています。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち、3名が社外監査役となっています。社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有しており、経済界などでの豊富な経験や卓越した見識を有しています。監査役は、取締役会や常務会など重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧や事業所の業務および財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務の執行および内部統制システムの整備・運用状況などに関する監査の充実

に努めています。また、内部監査部門である審査室および会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果をいっそう高めるよう努めています。

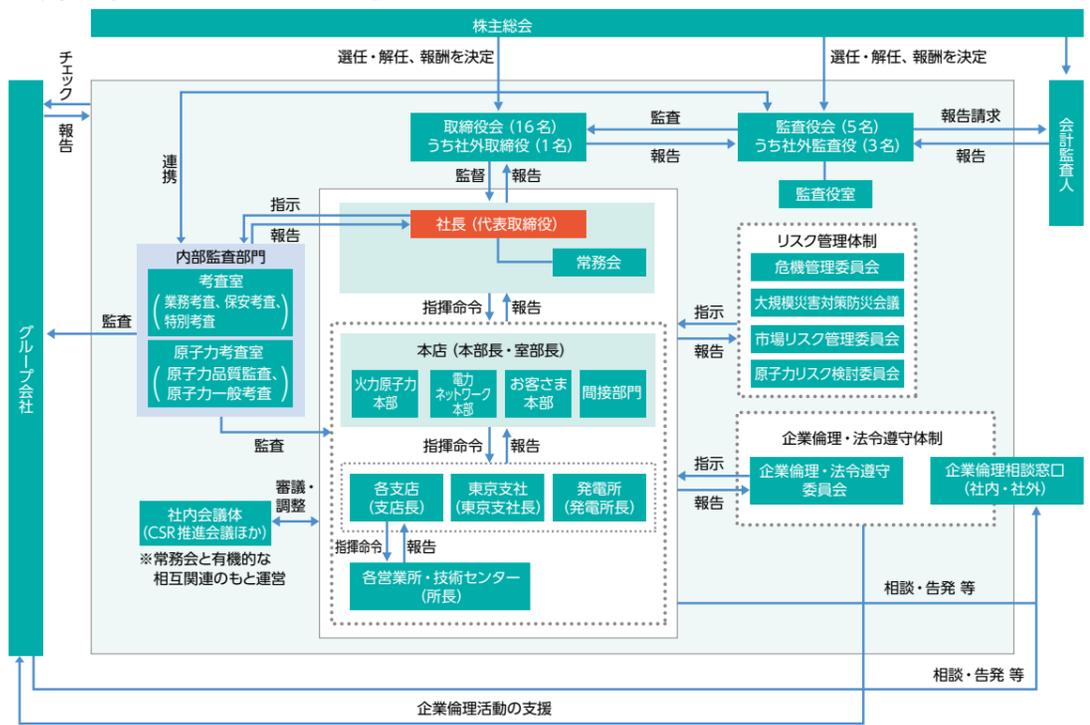
なお、監査役を補助するための専任組織として、監査役室を設置しています。当社の内部監査については、審査室が業務全般にわたり、組織制度や管理体制の有効性・妥当性、業務運営の経済性・効率性、設備保安活動に係る審査などを実施し、原子力審査室が原子力品質マネジメントシステムの内部監査および原子力安全文化の醸成・法令遵守などに係る原子力一般審査などを実施しています。

内部監査結果は、常務会および社長に報告するとともに、改善を要する問題点などについて、関係部門に改善措置を促しています。また、内部監査計画および内部監査結果について監査役に対し説明を行うとともに、定期的に情報交換を行い、連携の強化に努めています。

なお、審査室および原子力審査室は、各執行機関より独立し、社長に直属した組織形態となっています。取締役候補者については、取締役会の協議により、各人のこれまでの実績・経験などから当社経営者としてふさわしい人物を決定し、株主総会の議案として提出しています。

コーポレートガバナンス
http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/index.

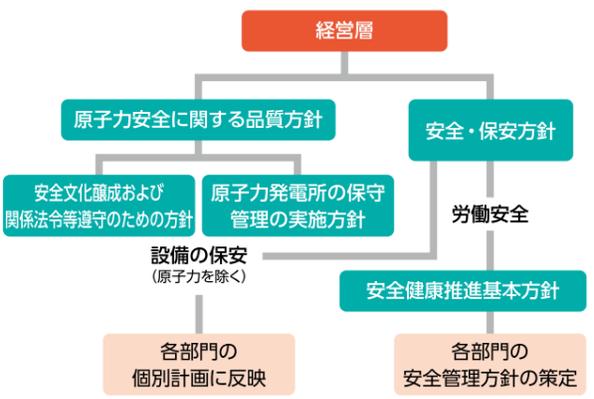
東北電力 コーポレートガバナンス 模式図



取締役の報酬などについては、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により各人の支給額を決定しています。

なお、各人の支給額については、当社の業績、経営環境などを総合的に勘案のうえ算定しています。

安全・保安方針の位置付け



安全・保安方針
当社は、全ての従業員が安全への認識や思考を共有し、行動するための指針として「安全・保安方針」を制定しています。今後も、この方針に基づいた諸活動を展開し、労働安全・設備保安に対する取り組みをさらに充実してまいります。

安全・保安方針
私たちは、「気づく・話す・直す」の3つの視点で、法令・ルールを遵守し、たゆまぬPDCA活動を行うことにより、継続的に安全と保安を確保することを決意し、安全・保安方針を定める。

1. 常に安全確保を最優先に行動する。
2. 立ち止まり、常に問い直す習慣を持つ。
3. コミュニケーションを常に心がけ、情報を共有する。

原子力安全に関する品質方針

当社は、「原子力安全に関する品質方針」を定め、原子力安全を最優先に位置付け、原子力品質マネジメントシステムの着実な実施と、継続的な改善を行うこととしています。今後も、さらなる安全性の向上に向けた取り組みを着実に実施してまいります。

原子力安全に関する品質方針
われわれ一人ひとりが、『原子力発電所の品質保証に係る意識改革元年』の精神に常に立ち返り、品質保証活動の意義を真摯に受け止めるとともに、原子力安全を最優先に位置付け、原子力品質マネジメントシステムおよび安全文化醸成活動の着実な実施と、継続的な改善を行う。加えて、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故から得られる教訓と新知見を安全性向上対策に主体的に取り入れることにより、社会からの理解と安心・信頼を得ることを決意し、以下の品質方針を定める。

原子力発電所の運営にあたっては、

1. 安全最優先の徹底
2. 常に問い直す習慣
3. コミュニケーションの充実による情報の共有

を基本に、法令・ルールを遵守し、調達管理の重要性を再認識しつつ、たゆまぬPDCA活動により、更なる安全の確保と信頼性の向上を目指す。

東北電力CSR活動方針

選ばれ続けより沿う存在へ

地域に寄り添う

経営とCSR

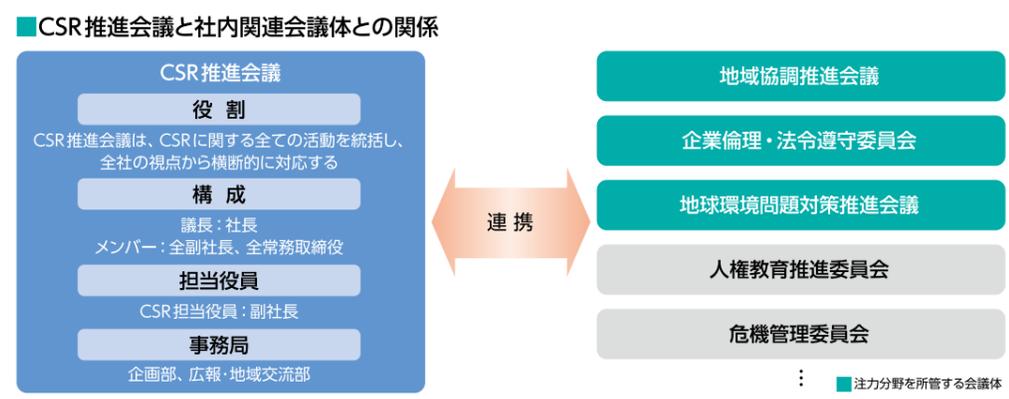
地域社会のより大きな信頼を東北電力

当社は、CSR活動がすべての事業活動に関わるとの認識のもと、これまで取り組んできた諸活動について引き続き継続していくとともに、事業展開の基盤である東北地域のニーズにマッチした取り組みを全社横断的・戦略的に展開しています。そしてこうした活動により、いっそうの信頼獲得・ブランド向上を目指しています。

CSR活動を展開するにあたり、当社経営理念の一つである「地域社会との共栄」を踏まえ、引き続き①地域協調・地域活性化支援、②企業倫理・法令の遵守、③環境への配慮に注力していきます。

また、本レポートによる当社のCSR活動状況の公表、CSRの取り組みに関するアンケート調査の実施などを通じて、説明責任および情報公開を徹底しながら、皆さまとのコミュニケーションを強化・充実させ、具体的な活動に活かしていきます。

※より詳しい当社のCSR活動状況や、CSRの取り組みに関するアンケート調査の内容については、当社ホームページに掲載している「CSRレポート2015詳細版」をご覧ください。



公正な調達

当社では、資材・役務調達に際して、安定調達・品質確保を前提とした調達価格の低減を図っています。皆さまからさらなる信頼をいただくためには、調達活動においても、企業に求められる社会的責任を果たしていくことが重要であると認識しています。

「調達基本方針」のもと公正な調達活動を展開しています

当社の調達活動は、公正・公平な評価に基づき明確に行われており、具体的な調達手続きなどを当社ホームページ上で紹介しています。また、当社との取引を希望する皆さまより、随時、製品のご提案なども受け付けています。

地球温暖化問題や廃棄物問題がクローズアップされる昨今においては、環境にやさしい資材を調達することも重要です。当社では、「東北電力グリーン調達ガイドライン」を定め、「グリーン提案制度」を設けるなど、資源循環型社会の形成へ調達活動からもアプローチしています。

また、調達業務に従事する社員に対しては、企業倫理・法令遵守の徹底を図るため、調達に関わる法令についての社員教育の実施、社内情報システムを活用した関係法令のデータベース化を行うなど、健全な企業風土の構築に取り組んでいます。今後も、企業信頼度向上に資する教育施策を継続的に

調達関連情報 <http://www.tohoku-epco.co.jp/partne/sizai/index.html>

調達基本方針

- 1. オープン**
当社は、優れた実績のある取引先の皆さまとの関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先の皆さまから購入することにも心がけています。このため、国内外の企業に広く門戸を開き、当社とのビジネスチャンスを提供します。
- 2. 公正**
当社は、調達にあたって、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性、取引の実績ならびに企業姿勢などを総合的に勘案し、公正・公平な評価にもとづいて選定します。
- 3. 法令・社会規範の遵守**
当社は、調達にあたって、国内外を問わず事業活動を展開する地域において、人権の尊重はもとより、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は断固として排除し、取引先の皆さまにも同様の排除を求めます。
- 4. 安全の確保**
当社は、安全に関する関連法令等を遵守するとともに、安全の確保、災害の防止に取り組みます。
- 5. 環境への配慮**
当社は、環境の保全や資源の有効活用に配慮するとともに、グリーン調達を推進し、資源循環型社会の構築に努めます。
- 6. 情報の適正な管理**
当社は、調達を通じて知り得た機密情報、個人情報等を適切に管理、保護します。
- 7. 相互信頼**
当社は、公正な調達を通じて、取引先の皆さまと良好な相互信頼関係を築くことをめざします。
- 8. 社会への貢献**
当社は、調達を通じて、取引先の皆さまとともに社会に貢献します。

発電所の安定運転継続に不可欠な安定した燃料調達に取り組んでいます

当社では、エネルギーセキュリティの確保を図るため、CO₂排出削減などの地球環境問題を考慮しつつ、発電所の安定運転の継続、原子力発電所における安全・安心確保の徹底に取り組んでいます。

また、電力の安定供給のベースとなる発電用燃料の大部分は海外に依存しています。最近では、米国のシェールオイル増産やOPEC加盟国の堅調な原油生産などを背景に、エネルギー需要は緩傾向にある一方で、中国経済の不透明感、OPECが原油減産へ方針転換する可能性や中東情勢は

はじめとする地政学的リスクなど、燃料価格の上昇要因も存在しており、市況動向は先行き不透明な状況が続いています。国内では、原子力発電所停止に伴う燃料油やLNGの需要増加、シェールガスの導入に向けた動きがあるなど、燃料調達を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中、需要や市況動向など内外の諸情勢への感度を高め、安定調達を基本とした経済的・弾力的な燃料調達を図るため、供給ソースや価格体系の多様化を図るとともに、大型船や特定の船舶を中長期間の輸送に用いる専用船・専航船による燃料受入の実施など、さまざまな燃料施策に取り組んでいます。

企業倫理・法令遵守の徹底

企業倫理・法令遵守は、すべての事業活動の前提になるとの考えのもと、企業倫理・法令遵守の体制を構築し、啓発活動、モニタリング活動に取り組んでいます。また、こうした取り組みを東北電力企業グループにも拡大し、グループ全体の連携、情報共有化に努めています。

企業倫理・法令遵守のさらなる徹底に向けて体制を順次強化してきました

企業倫理・法令遵守活動を推進し、その維持向上を図るため、1998年に企業倫理委員会（2008年6月に「企業倫理・法令遵守委員会」に名称を変更）を設置し、2003年5月からは、本店、支店、事業所に「企業倫理責任者」および「企業倫理推進担当者」を配置しています。

社長を委員長とする企業倫理・法令遵守委員会は、企業倫理責任者、企業倫理推進担当者と連携しながら、活動を積極的に推進する役割を担っています。

2008年6月に、企業倫理・法令遵守をさらに徹底し、法的側面からの全社的支援機能を強化することなどを目的として、総務部内に法務室を設置しました。

また、2009年4月には、「関係会社企業倫理・法令遵守推進連絡会」（2011年4月に「東北電力グループ企業倫理・法令遵守推進連絡会」に名称を変更）を設置し、会議などを通じ、東北電力企業グループ

全体の企業倫理・法令遵守に関する連携・情報共有化に努めています。

「啓発活動」と「モニタリング活動」で自浄機能の向上に努めています

誠実かつ公正で透明性のある事業活動の実践のためには、従業員一人ひとりが東北電力の使命と役割を自覚するとともに、社内の行動規範である「東北電力企業行動指針」に沿った行動をとっていくことが必要です。

当社では、倫理的行動の土台となる知識や意識を高め、行動促進を図るための「啓発活動」を定期的に実施することを通じて企業倫理・法令遵守を定着させています。また、「モニタリング活動」などを通じて倫理的行動の定着状況を検証しており、これらの活動を通じて、組織の自浄機能の向上に努めています。

「東北電力ソーシャルメディアポリシー」の策定について

近年、ソーシャルメディアが社会に広く普及していますが、一方で、一部企業の従業員による不適切な情報発信が大きな社会問題となつています。

当社では、東北電力で働くすべての人に向けて、ソーシャルメディアの適切な利用を目的として、「東北電力ソーシャルメディアポリシー」を2013年6月に策定いたしました。

相談窓口の適切な運用に努めています

2003年4月から、企業倫理・法令遵守に反する、あるいは反する恐れがある、当社の業務運営や従業員の行動、職場習慣などについて、相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」を社内・社外に設置し、運用しています。

企業倫理相談窓口では、従業員などからの相談に基づいて調査を行い、是正措置および再発防止策を講じています。また、この対応の中では、相談者の個人情報に対する不利益な取り扱いを禁止するなど、相談窓口の適切な運用に努めています。

また、日常の業務処理において、各種法令に照らして違法か適法か判断に迷う

ような事案の電話とメールによる相談窓口として、「法令サポートライン」を設置し、運用しています。

誠実かつ公正で透明性のある事業活動の実践



情報セキュリティの取り組み

当社が保有する情報が情報事故（流出・紛失・破壊・改ざん）に遭った場合、その情報の内容・規模によっては、皆さまにご迷惑をお掛けするおそれがあります。このおそれから当社では、情報に対するセキュリティの確保を目的に、企業グループ全体において適切な情報管理を行うとともに、情報の適切な利用に努めています。

企業グループ全体で情報セキュリティの確保・維持・向上に取り組んでいます

当社およびグループ企業が保有するお客さま情報ならびに電力保安に関わる設備情報などを適切に管理するため、企業グループ全体で遵守すべき基本事項を取りまとめた「東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針」を定めています。

皆さまの個人情報を適切に管理・保護しています

当社では、2005年4月の「個人情報保護法」の全面施行に合わせ、当社が取得、利用、管理する個人情報の適切な取り扱いを定めた基準を制定するとともに、「東北電力株式会社個人情報保護方針」を策定し、当社で取得するお客さま、株主の皆さま、取引先の個人情報の利用目的をホームページで公表しています。

また、経営層を責任者とする体制を構築し、情報を取り扱う従業員への啓発や、当社が保有する個人情報に委託先で適切に取り扱われるよう、委託先を直接訪問し、契約内容の遵守状況を確認するなど、情報セキュリティマネジメントを確実に実施し、個人情報保護の徹底に向けて取り組んでいます。

「東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針」に基づく主な取り組み

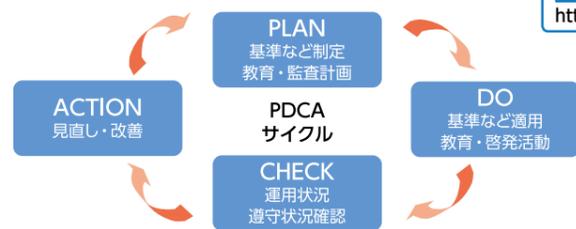
- 経営層を責任者とする管理体制を構築し、各種基準の制定や保有する全ての情報資産（情報および情報機器）を対象とした管理を行っています。
- 外部からの不正アクセス防止やウィルスの侵入防止、内部からの業務情報の無断持出しを防止するためのデータの暗号化など、最新の技術的対策を採用しています。
- 全従業員へきめ細かな啓発活動を実施しています。
- 継続的な取り組みのための点検・改善活動の実施および事業所訪問による実態調査など、情報セキュリティマネジメントを確実に実施しています。

※従業員：雇用関係にある従業員のみならず、派遣社員、役員なども含む

東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針
<http://www.tohoku-epco.co.jp/privacy/security.html>

個人情報保護方針&個人情報保護法に基づく公表事項などに関するご案内
<http://www.tohoku-epco.co.jp/privacy/index.html>

情報セキュリティマネジメント



東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針

東北電力企業グループは情報セキュリティの確保に向けて以下の事項を推進します。

- 1. 法令遵守**
 情報セキュリティに関する法令を遵守するとともに、本方針およびグループ各社が規定する基準等を遵守します。
- 2. 情報管理**
 経営層を責任者とした情報セキュリティ管理のための体制を整備し、業務で取り扱うすべての情報に関して、重要性和リスクに応じた適切な管理を行います。
- 3. 技術対策**
 情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏えいおよび情報の消失を防止するため、技術面および環境面の対策を講じ、情報の保護に努めます。
- 4. 教育啓発**
 従業員に対して、情報セキュリティに関する教育・訓練を実施し、法令、本方針、基準等の遵守・徹底を図るとともに、違反者に対しては厳正に対処します。
- 5. 委託管理**
 業務を外部委託する際は、委託先に対して、本方針を周知するとともに、守秘義務の条項を含めた契約を締結するなど、委託先も含めた情報管理を徹底します。
- 6. 事故対応**
 万一の情報セキュリティ上の事件・事故に備えた体制を整備し、被害を最小限に留めるとともに、事件・事故の再発防止に努めます。
- 7. 維持向上**
 法令改正や社会情勢の変化などに的確に対応し、継続的な情報セキュリティの確保・向上に努めます。

東北電力グループの環境経営の推進

私たち東北電力グループは、「地域社会との共生」、「創造的経営の推進」という経営理念のもと、環境保全を経営の重要課題のひとつと位置付け、「東北電力グループ環境方針」に基づき、地域とともに環境への取り組みを着実に進めています。

**「東北電力グループ環境方針」を
全社員で共有し、環境経営を
推進しています**

東北電力グループ環境方針

基本姿勢

私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスをを通じて、地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めています。

この私たちの使命は、これからも決して変わりません。

私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

環境行動四原則

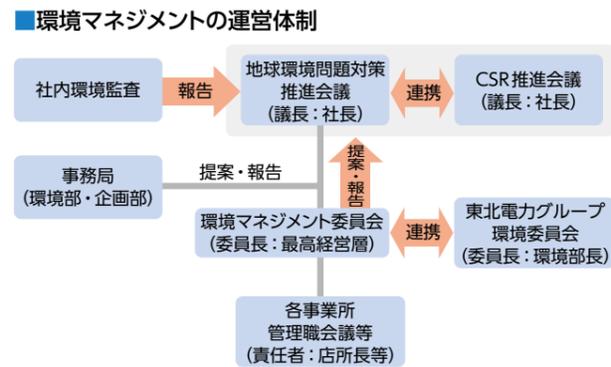
1. 地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使用します。
2. 自然環境への影響を抑制します。
3. 豊かな自然環境を守り、共生します。
4. みなさまとともに、考え、行動します。

**環境マネジメントを推進し
環境への取り組みの
継続的改善を図っています**

環境マネジメントの運営体制

社長を議長とする「地球環境問題対策推進会議」において、全社的な環境マネジメントを総合的な観点から横断的に審議し、地域社会とともに持続可能な発展を目指した環境経営を推進しています。

また「環境マネジメント委員会」において、全社的な環境マネジメントの方針・計画、個別施策、実績評価について部門横断的に審議し、地球環境問題対策推進会議に提案・報告しています。



環境マネジメントの組織体制
「環境推進総括責任者」を最高経営層とし、経営の「環」として、会社全体の鳥瞰的な環境マネジメントを推進しています。また、室部長、店所長を「環境推進責任者」に据え、事業活動と一体となった環境活動を推進しています。

**東北電力グループ全体で
環境マネジメントを推進しています**

東北電力グループの環境経営

東北電力グループでは、企業グループ27社による「東北電力グループ環境委員会」を

設置しており、グループ一体となった環境活動の方針、計画の立案、実績評価・見直しを行い、環境影響の継続的改善に努めています。

また、ISO14001に準じた独自の環境マネジメントシステムである、「東北電力グループ環境マネジメントシステム(TEMS)」の導入・運用支援を行い、グループ全体で環境経営を推進しています。

当社の環境への取り組みに関する詳細情報は「環境行動レポート」で報告しています

「環境行動レポート2015」
当社ホームページで公開しています。



環境行動レポート2015
<http://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/tea2015/index.html>

SDSを踏まえたエネルギー効率向上による地球温暖化対策の推進

当社は、安全確保 (Safety) を大前提に、エネルギー安定供給 (Energy security)、環境保全 (Environmental conservation)、経済性 (Economy) の同時達成 (S+3E) がエネルギー事業者としての使命と考えています。

当社の温室効果ガス排出実績

2014年度CO₂排出実績

2014年度は、前年度に比べ販売電力量が減少したことに加え、2011年7月の新潟・福島豪雨で停止していた水力発電所の運転再開などにより、火力発電所の発電量が減少したこと、調整前CO₂排出

量は前年度比206万トン減(4.5%減)の4374万t・CO₂、CO₂排出係数は同3.4%減の0.571kg・CO₂/kWhとなりました。

この調整前CO₂排出量に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映した結果、CO₂排出量は前年度比173万トン減(3.8%減)の4390万t・CO₂、CO₂排出係数は同2.7%減の0.573kg・CO₂/kWhとなりました。

CO₂排出実績と販売電力量の年度毎の推移



()内の値は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映していない調整前CO₂排出量/排出係数

当社では、低炭素社会の実現に向け、安全確保を前提とした原子力発電所の再稼働に取組むとともに、再生可能エネルギーの活用および火力発電の更なる高効率化や適切な熱効率の維持に取り組んでいます。併せて、お客さまの省エネ・省CO₂の取り組み支援を行うなど、電力の需給両面でのCO₂排出削減に最大限取り組んでいます。

※「調整前CO₂排出量」には、再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整などを反映していません。

廃棄物の発生量と有効利用の実績



循環型社会の形成に向けた廃棄物の3R(※)の取り組みを進めています。

※Reduce(リデュース:発生抑制)、Reuse(リユース:再利用)、Recycle(リサイクル:再資源化)の総称です。

3Rの推進に努めています

当社の主な廃棄物には石炭火力発電所から発生する石炭灰(燃えがら、ばいじん)があり、継続して有効利用の拡大に努めています。このほかにも全量有効利用している石こう、金属くず、がれき類などがあります。これらの廃棄物は廃棄物管理システム、電

子マニファストの導入により適正に処理するとともに「廃棄物3R施策検討会」の設置により、いそこの3Rの推進に努めています。

その結果、被災設備の復旧に伴い、廃棄物の発生量が増加しているものの、有効利用率は震災前の水準に改善しています。

**環境アセスメントの実施
環境アセスメントの
実施などにより地域の
環境保全に努めています**

環境アセスメントの実施

発電所の設置にあたっては、環境影響評価(環境アセスメント)を行い、周辺の大気・水・自然環境に配慮したさまざまな対策を実施し、地域の環境保全に努めています。

**PCB廃棄物の
管理・無害化処理を
推進しています**

当社は、保有するPCB廃棄物について、関連法令に基づき適切に管理するとともに、無害化処理を推進しています。

説明責任の遂行／的確な情報の開示

当社では、IR活動の基本方針として、当社経営環境とその対応策についての的確な伝達を通じて、資本市場に対する説明責任を果たしています。また、決算状況や原子力の安全対策、経営効率化に向けた取り組みなどについて、経営層が出席する会社説明会を開催し、当社経営に対するいっそうの理解促進を図っています。

経費全般にわたる効率化に努め、震災以降に毀損した財務体質の回復に努めています

2014年度の連結収支は、販売電力量は減少したものの、料金改定や燃料費調整額に加え、再生可能エネルギー発電促進賦課金の影響などにより、電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ1431億円（7.0%）増の2兆1820億円、経常収益は前年度に比べ1435億円（7.0%）増の2兆1901億円となりました。

一方、費用面では、安定供給維持のための修繕費や購入電力料は増加したものの、減価償却費や人件費の減少のほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、経常費用は前年度に比べ659億円（3.3%）の増加にとどまり、2兆734億円となりました。以上の結果、経常利益は前年度に比べ775億円（19.87%）増の

■販売電力量 (単位:百万kWh)

	2013年度	2014年度(前年度比)
電灯	24,815	24,266 (97.8)
電力	52,637	52,357 (99.5)
合計	77,452	76,623(98.9)



■主なIR活動実績(2014年度)

活動内容	実施日	参加者(社)数
決算説明会	5/12・11/7開催	203名
機関投資家訪問	随時	141社
施設見学会	10月開催	14名
その他取材対応	随時	69社



海外での投資家訪問活動

当社では、「資本市場関係者からの適正評価の獲得」、「ディスクロージャーおよび社内フィードバックのさらなる改善」の2つをIR活動の基本方針として掲げ、資本市場に対する説明責任を果たすべく、積極的にIR活動を展開しています。当社は決算状況や原子力の安全対策、そして経営効率化や喫緊の課題解決に向けた取り組みなどについて、経営層が出席する会社説明会を開催し、さまざまな視点から説明すること、当社経営に対するいっそうの理解促進を図っています。

東日本大震災以降、復旧費用や燃料コストの増加により脆弱となった財務基盤の立て直しと、収支改善に向けたあらゆる取り組みを的確に伝達するため、国内投資家への訪問活動を実施するとともに、海外も含めたアナリスト・機関投資家からの取材にも積極的に応じています。さらに、アナリスト・機関投資家などを対象とした施設見学会を鋭意開催し、原子力発電所におけるさらなる安全性向上の取り組みなどについて、実際に現地を確認いただいています。このような活動を通じ、資本市場関係者とのコミュニケーションの強化を図ることで、資本市場との信頼関係のさらなる深化を目指しています。

当社経営の基本的方向性を的確に伝達し、資本市場関係者とのコミュニケーション強化に努めています

地域協調活動の推進

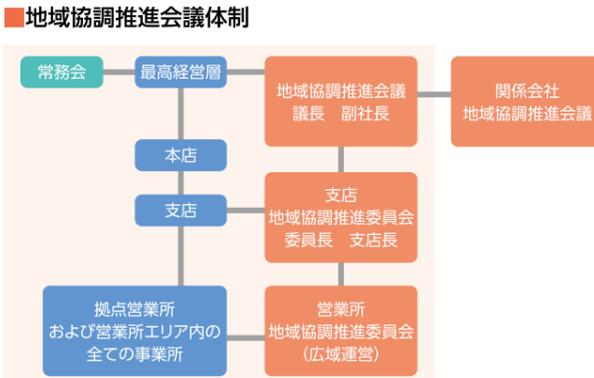
「東北の繁栄なくして当社の発展なし」。1951年の創立当初から現在に至るまで、変わることはない地域に対する当社の考え方は、当社は地域社会の一員として、地域の方々との信頼関係をより強く築いていくことを目指しています。2014年度は約1400件の活動を行い、延べ約1万9000人の社員が参加しました。

地域協調の考え方を社員一人ひとりが持ち続けていきます

地域協調とは、当社そして社員一人ひとりが、地域社会の一員としての責任と役割を果たし、地域の方々との相互理解を深め、地域社会との信頼関係をより強く築いていくことを目指しています。

「東北の繁栄なくして当社の発展なし」。1951年の創立当初から現在に至るまで、変わることはない地域に対する当社の考え方は、当社は地域社会の一員として、地域の方々との信頼関係をより強く築いていくことを目指しています。2014年度は約1400件の活動を行い、延べ約1万9000人の社員が参加しました。

- 地域協調の考えに基づく行動のポイント
1. 私たちは、私たちが働き、生活する地域がより良くなるよう、地域社会の一員としての役割と責任を果たしていきます。
 2. 私たちは、日常業務をはじめとする様々な機会を捉え、地域の方々との密接なコミュニケーションを図っていきます。
 3. 私たちは、地域協調の考え方を深く心に刻むとともに、当社社員のDNAとして将来にわたって引き継いでいきます。



地域協調の取り組み事例

青森ねぶた祭りへの参加 青森県
 [青森支店、青森営業所、青森技術センターを中心とした県内各事業所]
 当社企業グループなどで組織する「東北電力ねぶた愛好会」は、東北三大祭の青森ねぶた祭りに参加し、地域社会の活性化に貢献しています。2014年で通算47回目の出陣となりました。



甲子川稚魚放流活動 岩手県
 [釜石営業所]
 地域の環境美化と子どもたちの自然を大切にすることを目的に、釜石市役所ならびに甲子川鮎釣協会の協力のもと、甲子小学校児童と一緒に、やまめの稚魚放流と河川敷の清掃活動を行いました。



仮設住宅入居者との花いっぱい運動 福島県
 [いわき営業所、いわき技術センター]
 当社いわき営業所といわき技術センターに隣接する仮設住宅の方々とともに、集会所出入口などへ花の植え込みを行いました。この活動を通じて仮設住宅の方々との交流を深めることができました。



ほくほく線十日町駅前クリーンアップ活動 新潟県
 [十日町営業所]
 十日町市の玄関口である「ほくほく線十日町駅」の駅前ひろばのモニュメントや東西連絡通路など、十日町電気工事組合の皆さまとともに、東北電力グループ一体となって清掃活動を実施しました。



地域協調の取り組みを推進するため、「地域協調推進会議」を設置しています。当社は、地域協調の取り組みを推進するため、「地域協調推進会議」を設置しています。また、各支店・営業所の「地域協調推進委員会」が、地域への思いを大切にしながら、

それぞれの自主性・地域性を発揮した取り組みを積極的に展開しています。今後も引き続き、地域の祭りへの参加や、各種清掃・植栽活動など、地域に寄り添ったさまざまな活動を通じ、皆さまにより喜んでいただけるよう取り組んでいきます。

■事業の概要

- 会社名 東北電力株式会社
Tohoku Electric Power Co., Inc.
- 本店所在地 〒980-8550
仙台市青葉区本町一丁目7番1号
- 設立年月日 1951年5月1日
- 資本金 2,514億円
- 総資産 41,312億円
- 売上高 21,820億円
- 経常損益 1,166億円
- 代表者 取締役会長 海輪 誠
取締役社長 原田 宏哉
(2015年6月末現在)
- 株主数 203,116名
- 供給区域 青森県・岩手県
秋田県・宮城県
山形県・福島県・新潟県
- 社員数 12,577名

※2015年3月末現在および2014年度実績
資本金、総資産、売上高、経常損益は連結実績
なお、右図は2015年3月末現在

■設備の概要 (2015年3月末現在)

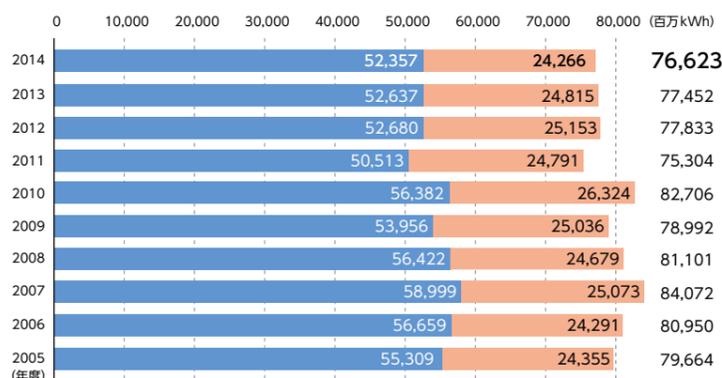
発電所	水力	211カ所	244万kW
	火力	12カ所	1,186万kW
送電設備	地熱	4カ所	22万kW
	太陽光	3カ所	0.45万kW
変電設備	原子力	2カ所	327万kW
	合計	232カ所	1,781万kW
送電設備	こう長	15,181km	
	回線延長	24,693km	
	支持物	58,304基	
配電設備	こう長	145,943km	
	電線延長	580,893km	
	支持物	3,074,234基	

※1 四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。
※2 こう長は、鉄塔や電柱など支持物間の水平距離の合計です。
※3 回線延長は、こう長に回線数を乗じたものの合計です。
※4 電線延長は、添架されている電線・ケーブルの長さの合計です。

■主要事業所

- 本店 〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号 TEL 022-225-2111 (代)
- 青森支店 〒030-8560 青森市港町二丁目12番19号 TEL 017-742-2191 (代)
- 岩手支店 〒020-8521 盛岡市紺屋町1番25号 TEL 019-653-2115 (代)
- 秋田支店 〒010-0951 秋田市山王五丁目15番6号 TEL 018-863-3151 (代)
- 宮城支店 〒980-6005 仙台市青葉区中央四丁目6番1号 (SS30ビル内)
TEL 022-225-2141 (代)
- 山形支店 〒990-0043 山形市本町二丁目1番9号 TEL 023-641-1321 (代)
- 福島支店 〒960-8524 福島市栄町7番21号 TEL 024-522-9151 (代)
- 新潟支店 〒951-8633 新潟市中央区上大川前通五番町84番地 TEL 025-223-3151 (代)
- 東京支社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 (丸の内トラストタワー本館8階)
TEL 03-3231-3501 (代)

■販売電力量



■財務・環境関連情報の入手先

財務情報：
<http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.html>
環境関連情報：
<http://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/index.html>

■発行時期

2015年11月 (前回：2014年10月)

■報告対象範囲

原則として東北電力株式会社の取り組みを報告していますが、一部の取り組み内容は、東北電力企業グループの実績も含まれています。

■報告対象期間 (P31以降について)

基本的には、2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日) の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2015年度も含まれます。
なお、特集 (P1～P30) は原則として、2015年10月31日までの内容を報告しています。

■お問い合わせ先

東北電力株式会社 広報・地域交流部
〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL.022-225-2111 (代) FAX.022-227-8390
Email: thk21.community-communications@tohoku-epco.co.jp

多様性を尊重した職場づくりと成長の原動力となる人材の育成

当社では、経営環境の変化に柔軟に対応していくため、多様性を持った従業員一人ひとりの能力や資質を十分に引き出し、新しい価値の創造につなげていくことが重要であると考えています。

また、会社の成長の原動力は従業員であるとの考えのもと、人材基盤強化を図るため、さまざまな人材育成施策を展開しています。

多様性を持った従業員が活躍できる職場づくりに向け、人権意識の向上を図っています

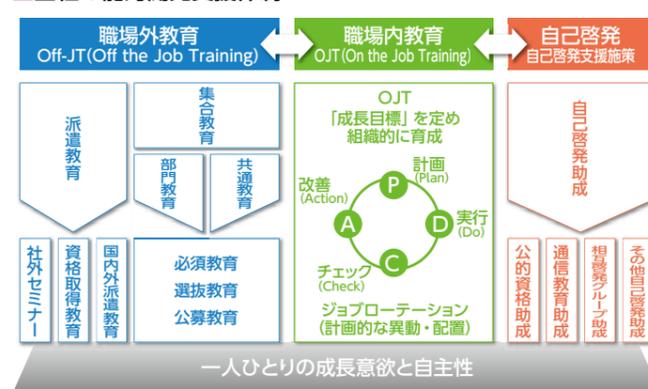
当社では、「東北電力企業行動指針」において、「個人の尊重」や「性別などによる差別の禁止」、「風通しの良い活力ある企業風土づくり」と改善していく「組織文化の醸成」を掲げ、その徹底を図っています。

こうした考えのもと、当社では、多様性を持った従業員が活躍できる職場づくりに向け、1994年度から本店ならびに各支店において人権意識の向上を目的とした講演会や研修会、集合教育などを実施しており、2014年度は4186名の従業員が受講しました。

全体最適の視点と柔軟な発想で変革に挑戦できる人材の育成に向け、能力開発を行っています

当社では、「東北電力グループ経営ビジョン

■当社の能力開発支援体制



2020において、「将来の成長を支える人材の育成」を事業運営の方向性として掲げ、全体最適の視点と柔軟な発想で変革に挑戦できる人材や、高い使命感のもと安定

供給を支える確かな技術・技能を有する人材を育成していきます。

このような人材を計画的に育成するため、①OJT (職場内教育)、②Off-JT (職場外教育)、③自己啓発を3つの柱として、相互に有機的な連携を図りながら、一人ひとりの多様な能力やニーズに対応できるさまざまな能力開発支援策を推進しています。

具体的には、「多様な人材の活躍による職場の総合力発揮に向けたマネジメント力の強化」や「全体最適思考の醸成と変革に挑戦する意欲の向上」、「安全の徹底と安定供給を支える技術・技能の着実な継承」などを重点課題に位置付け、従業員一人ひとりの育成強化に取り組んでいきます。

よりいっそうの技術・技能の向上を目指して教育・訓練を実施しています

給電部門、変電部門および送電部門では、技術・技能の確実な継承や安全意識の高揚などを目的に、3部門合同による総合技能大会を開催しています。

2014年度は、総合研修センターにて、訓練用シミュレータを使用した系統事故発生時の事故復旧対応 (給電部門) や、設備事故・不具合発生時の現地対応 (変電部門) および送電部門などをテーマに競技を実施し、日頃の訓練や直営作業で身に付けた技能レベルの再確認と相互研鑽を図りました。

一方、配電部門では、自然災害などの対応能力向上を目指して、毎年、非常災害対



総合技能大会 変電部門 (66kV真空遮断器 臨時点検)



配電部門全店技能競技大会

策実働訓練や各種技能訓練を実施しています。その一環として「配電部門全店技能競技大会」を開催しており、これまでの経験で得た技術・技能の継承と相互研鑽を図っています。

■パフォーマンスデータ一覧

(年度)

大項目	分類	データ項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
お客さま	設備の概要	水力発電所数	カ所	209	210	210	210	211
		水力発電出力	万kW	242	243	243	244	244
		火力発電所数	カ所	13	12	12	12	12
		火力発電出力	万kW	1,129	1,088	1,183	1,183	1,186
		地熱発電所数	カ所	4	4	4	4	4
		地熱発電出力	万kW	22	22	22	22	22
		原子力発電所数	カ所	2	2	2	2	2
		原子力発電出力	万kW	327	327	327	327	327
		太陽光発電所数	カ所	—	1	2	2	3
		太陽光発電出力	万kW	—	0.15	0.35	0.35	0.45
		発電所数合計	カ所	228	229	230	230	232
		発電出力合計	万kW	1,721	1,681	1,777	1,777	1,781
		送電設備こう長	km	14,881	15,127	15,094	15,104	15,181
		送電設備回線延長	km	23,948	24,577	24,609	24,625	24,693
		送電設備支持物	基	58,182	58,329	58,182	58,219	58,304
		変電所数	カ所	615	617	620	623	624
		変電所出力	万kVA	7,142	7,275	7,352	7,397	7,431
		配電設備こう長	km	144,612	144,190	144,816	145,369	145,943
		配電設備電線延長	km	576,464	574,558	576,767	578,793	580,893
		配電設備支持物	基	3,038,972	3,035,936	3,045,694	3,059,336	3,074,234
	停電回数・停電時間	お客さま一戸あたりの平均停電回数	回	0.71	0.78	0.21	0.15	0.12
		お客さま一戸あたりの平均停電時間	分	2,914	582	48	19	9
	販売活動	ヒートポンプ電化導入戸数(累計)	千戸	12	14	18	22	24
		ヒートポンプ電化採用率(オール電化住宅に占める)	%	43.3	55.5	60.6	66.9	76.6
		業務用電化厨房システム導入kW(累計)	万kW	37.6	41.7	45.9	49.8	55.1
		業務用蓄熱等空調システム導入kW(累計)	万kW	52.6	61.5	71.6	83.8	97.8
	収益と費用および経常損益	経常収益	億円	17,169	16,942	18,029	20,466	21,901
		経常費用	億円	16,366	18,707	18,962	20,075	20,734
		経常損益	億円	802	△1,764	△932	390	1,166
	配当性向	個別	%	(※1)	(※2)	(※3)	6.9	12.0
		連結	%	(※1)	(※2)	(※3)	7.3	9.8
	所有者別持株比率	政府・地方公共団体	%	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
		金融機関	%	32.9	32.8	31.2	32.7	30.0
その他の法人		%	8.2	6.6	6.7	6.1	6.2	
外国人		%	10.3	13.2	15.5	17.9	22.5	
個人・その他		%	44.5	43.3	42.5	39.2	37.2	
発行済株式総数		株	502,882,585	502,882,585	502,882,585	502,882,585	502,882,585	
株主数		人	241,672	233,882	226,071	212,687	203,116	
主なIR活動実績	決算説明会参加人数	人	132	157	189	219	203	
	経営計画説明会参加人数	人	50	—	—	—	—	
	機関投資家訪問社数	社	106	139	123	159	141	
従業員	従業員数	男性	人	11,859	11,921	11,905	11,814	11,740
		女性	人	865	873	873	857	837
	管理職数	男性	人	4,964	4,972	4,899	4,891	4,945
		女性	人	68	69	63	62	68
	採用人数	男性	人	349	311	282	205	200
		女性	人	29	28	29	12	15
	平均年齢	男性	歳	40.1	41.2	41.5	42.0	42.4
		女性	歳	38.2	39.1	39.7	40.0	40.6
	平均勤続年数	男性	年	19.9	20.4	20.6	20.8	21.1
		女性	年	16.8	17.7	17.9	18.3	18.3
	高齢者再雇用制度採用者	採用者数	人	77	68	80	77	88
		各年度の制度対象者に対する採用者の割合	%	65.3	54.4	63.5	59.2	64.2
	社員一人あたりの養成費と教育受講延べ人数の推移	社員一人あたりの養成費	千円	171	134	118	80	93
		教育受講延べ人数	百人	193	137	165	171	175
	労働時間	総実労働時間	時間	2,006	1,973	1,944	1,937	1,952
		時間外労働時間	時間	304	269	237	240	259
	ワーク・ライフ・バランス実現のための施策と利用者数	育児休職制度利用者数	人	28	14	25	36	35
		育児支援勤務時間制度利用者数	人	127	128	122	115	169
		配偶者出産時の休暇制度利用者数	人	384	326	305	326	307
		子の看護のための休暇(特別休暇)利用者数	人	281	282	282	278	244
		介護休職制度利用者数	人	2	4	2	1	2
		介護支援勤務時間制度利用者数	人	3	2	3	4	1
		家族の介護のための休暇制度利用者数	人	159	184	201	191	174
		単身赴任者の時差出勤制度利用者数	人	224	235	257	328	373
		ボランティア休暇制度利用者数	人	26	71	23	93	258
		マイセルフ休職制度利用者数	人	3	1	2	4	0
		労働安全衛生	度数率推移		0.08	0.08	0.21	0.17
強度率推移				0.3049	0.0002	0.31	0.0039	0.0015
障害者雇用	障害者雇用者数	人	187	198	206	208	209	
	障害者雇用率	%	1.98	1.90	2.02	2.07	2.06	
人権教育への参加実績	管理職	人	1,290	1,320	1,574	1,609	2,200	
	一般職	人	1,663	1,448	1,293	2,078	1,986	
	合計	人	2,953	2,768	2,867	3,687	4,186	

■パフォーマンスデータ一覧

(年度)

大項目	分類	データ項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
環境	発電量	原子力	億kWh	207	0	0	0	0
		火力	億kWh	429	511	528	610	566
		水力	億kWh	82	64	60	74	82
		新エネルギー等	億kWh	9	10	9	9	9
		購入電力量	億kWh	177	244	255	159	181
	使用電力量・ロス量	発電所内電力	億kWh	31	22	24	29	26
		揚水用電力	億kWh	1.0	3.3	0.7	0.5	0.6
		当社オフィス等	億kWh	1.6	1.3	1.3	1.3	1.3
		送配変電ロス	億kWh	45	51	49	49	46
	販売電力量	百万kWh	82,706	75,304	77,833	77,452	76,623	
	発電用燃料使用量	石炭	万t	730	331	438	890	771
		重油	万kl	38	112	144	99	89
		原油	万kl	18	74	44	33	31
		天然ガス	億Nm ³	2.4	2.6	2.4	2.4	2.4
		LNG	万t	279	489	466	428	408
		原子燃料	t	2.5	0	0	0	0
	水使用量	万t	876	772	1,055	1,160	1,174	
	車両燃料使用量	ガソリン	kl	2,520	2,209	2,673	2,669	2,397
		軽油	kl	759	838	794	775	672
	その他使用量	石灰石	万t	10	5	6	12	10
		アンモニア	万t	0.7	0.5	0.5	1.0	1.0
	CO ₂ 排出量	CO ₂ (調整前)(※4)	万t-CO ₂	3,550	4,120	4,671	4,580	4,374
		CO ₂ (調整後)(※4)	万t-CO ₂	2,695	4,113	4,356	4,563	4,390
		CO ₂ 排出係数(調整前)(※4)	kg-CO ₂ /kWh	0.429	0.547	0.600	0.591	0.571
		CO ₂ 排出係数(調整後)(※4)	kg-CO ₂ /kWh	0.326	0.546	0.560	0.589	0.573
	CO ₂ 以外の温室効果ガス排出	SF ₆ 回収率	%	99.1	99.5	99.6	99.7	99.3
		HFC保有量	t	34.9	37.8	42.7	41.5	47.7
	廃棄物	HFC排出量	t-CO ₂	1,170	2,699	1,019	1,638	563
		廃棄物発生量	万t	106.5	58.7	63.7	121.1	112.1
		廃棄物最終処分量	万t	26.5	7.1	16.6	30.5	15.9
		産業廃棄物リサイクル量	万t	79.9	51.5	47.1	90.6	96.1
	その他排出物	廃棄物有効利用率	%	75.0	87.7	73.9	74.8	85.8
		SOx排出量	万t	0.8	0.9	1.1	1.3	1.2
SOx排出原単位		g/kWh	0.18	0.19	0.22	0.22	0.21	
NOx排出量		万t	1.2	1.5	1.6	1.6	1.5	
NOx排出原単位		g/kWh	0.28	0.29	0.31	0.27	0.27	
排水量		万t	320	215	278	324	326	
地球温暖化防止	車両からのCO ₂ 排出量	万t	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	
	全火力総合熱効率(低位発熱量基準)	%	44.2	45.3	44.8	44.7	45.3	
	太陽光発電からの購入実績	万kW	19.5	25.1	37.5	81.2	152.9	
	送配電損失率の推移	%	5.1	6.2	5.8	5.8	5.5	
	東北電力管内のエコキュート普及推移(累計)	台	174,826	215,294	253,493	295,675	332,474	
原子力	原子力発電所設備利用率	%	72.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	放射線従事者の平均線量	ミリシーベルト	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1	
	東通原子力発電所	ミリシーベルト	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	
	固体廃棄物(女川原子力発電所)	発生量	本	7,097	3,128	6,296	3,100	2,232
		減容量	本	6,637	3,604	6,044	2,412	1,108
		保管累計量	本	27,068	26,592	26,844	27,532	28,656
	固体廃棄物(東通原子力発電所)	貯蔵容量	本	30,000	30,000	30,132	30,132	55,448
		発生量	本	1,164	1,168	392	984	576
		減容量	本	0	0	0	0	0
	地域	地域協調活動	回	256	131	84	114	140
社内対話活動		回	1,604	973	1,156	1,168	1,419	
地域行事への参加など		回	3,522	1,902	3,492	3,155	3,346	
お客さま	東北の地域特性と需要密度	施設見学会、エネルギー・環境に関する講演会・説明会など	回	148	146	145	144	143
		人口密度	人/km ²	104	95	98	97	96
		単位面積あたりの販売電力量	万kWh/km ²	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5
		電柱1基あたりのお客さま数	口	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		お客さま1軒あたりの送電線の長さ	m/口	19.5	18.9	18.9	18.8	18.8
	設備工事費	電源	億円	705	1,550	1,558	1,219	1,111
		流通	億円	1,112	971	847	882	1,030
		その他	億円	349	172	215	218	218
		合計	億円	2,165	2,693	2,620	2,318	2,360

※1 2010年度は、純損失計上のため、配当性向を算出できません。

※2 2011年度は、純損失計上のため、配当性向を算出できません。

※3 2012年度は、純損失計上のため、配当性向を算出できません。

※4 再生可能エネルギーの固定価格買取制度およびCO₂クレジットによる調整